

国土審議会北海道開発分科会
第2回基本政策部会議事録

平成18年2月9日

国土審議会北海道開発分科会第2回基本政策部会議事次第

日時：平成18年2月9日(木)

13:00～15:30

場所：札幌第1合同庁舎

10階 共用第1・2会議室

1. 開会

2. 議事

- (1) 第6期北海道総合開発計画の主要施策の評価
- (2) 地域との連携・協働の状況
- (3) 国民意見の反映に向けた取り組み
- (4) その他

3. 閉会

(配付資料)

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 資料1 | 国土審議会北海道開発分科会基本政策部会委員名簿 |
| 資料2 | 国土審議会北海道開発分科会第1回基本政策部会(12/2)主な意見 |
| 資料3 | 第6期北海道総合開発計画の主要施策の点検の視点・論点 |
| 資料4 | 第6期北海道総合開発計画主要施策の点検 |
| 資料5 | 地域との連携・協働の状況 |
| 資料6 | 国民意見の反映に向けた取り組みの視点と具体的取り組みについて |
| 資料7 | 全国と北海道の自給率 |
| 資料8 | 地域別生産性の比較 |

- | | |
|-------|---------------------------|
| 参考資料1 | 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について |
| 参考資料2 | 調査・審議にあたっての視点・論点 |
| 参考資料3 | 経済・人口面から見た北海道の現状 |
| 参考資料4 | 第6期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況 |
| 参考資料5 | 国土審議会北海道開発分科会委員名簿 |
| 参考資料6 | 国土審議会北海道開発分科会関係法令等 |

1. 開 会

○鈴木参事官 それでは、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第2回基本政策部会を開催いたします。

本日は、皆様お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

今日の部会は、21名中15名の出席をいただいております。国土審議会令第5条の規則によりまして成立しております。

なお、本日の会議の公開につきましては、国土審議会規則第5条及び第5回北海道開発分科会決定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしておりまして、議事録につきましては、原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめ御承知くださいますようお願い申し上げます。

申しおくれましたが、私は本日の事務局を担当しております、国土交通省北海道局参事官の鈴木でございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、議事に先立ちまして、今回初めて出席いただいた委員の皆様方を御紹介させていただきます。

家田仁委員です。

牛尾陽子委員です。

北良治委員です。

小磯修二委員です。

越塚宗孝委員です。

田中淳委員です。

それから、本日、根本祐二委員が所属します日本政策投資銀行から松田課長に御出席いただいております。

それでは、これ以降の会議の進行につきましては、南山部会長にお願いしたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○南山部会長 皆さん、本日の委員会に、大変お忙しい中、御出席をいただきまして大変ありがとうございます。

また、多数の傍聴の皆さんにも御参加いただきました。厚く感謝申し上げます。

以下、座ってやらさせていただきます。

本日の委員会は、分科会としては初めて北海道で、札幌で開催することになりました。この心はといいますか、これを機会に、北海道内の皆さんにも北海道開発の議論なるものを今まで以上に身近なものに考えていただければというふうに考えております。

2. 議事

○南山部会長 それでは、議事に入りたいと思っておりますけれども、最初に、先ほど御紹介ありました、今回初めて御出席いただいた委員の皆さんから、北海道に期待する役割とか、あるいは北海道の将来の姿などにつきまして、御自由に発言をいただきたいというふうに

思っております。前回、1回目のときに御参加の方にもいろいろと御意見をいただきました。大変恐縮ですが、時間の制約上、1人4分程度をめどにお願いできればというふうに思っております。恐れ入ります。

では最初に、家田委員からお願いします。

○家田委員 家田でございます。どうぞよろしく申し上げます。

適切な場所という言葉がございまして、こういうのがあります。怪談、幽霊の話、これをするのに、昼間の明るいところで、会議室でやってもちっとも怖くないでしょう。夜、お化け屋敷みたいところでやるから怖いのですよね。同じように、北海道のことを語るには、やっぱり北海道の土壌の中でやらないといかんなど。札幌でやるのは初めてだということであらう思いますけれども、できるだけやっぱり北海道のことを考えるときには北海道でやるというのがいいのではないかな、などと思っているところでございます。

一つ二つ申し上げようと思うのですが、今回、私はこの仕事を楽しみにしておりますけれども、それは二つのポイントがございまして。

一つは、北海道が独特の歴史を持っている、それから独特の風土、それから豊かな自然とか、幸いなことに人口密度が低いという特性を持っております。そういうことを活用して、どういう独自の路線を歩むことができるのか。それは工学的な工夫とか制度的な工夫を全国とは違うアプローチをしようではないかと、こういうことをぜひ出してほしいというところでございます。

もう一つは、一方で国土形成計画の策定を進めている中で、いずれブロック計画、ブロックがどうなるかよくわかりませんが、仮に北海道が一つの塊になるというようなブロックに多分なるでしょうが、そういうことを考えると、そこでのプランと、ここで御検討されているプランというのは、連携性というのは重要になる。その全国と北海道の関係、ここが一つの着目しているところでございます。

一方で、北海道の開拓、開発、計画、整備の歴史は、独自の制度の中でやってきたものですから、やっぱりそこで考える枠組みとか、ものの考え方とか、それが、僭越なことを申し上げると、やや閉塞感覚があって、独自ではあるのだけれども、クローズすぎて、もうちょっと違う目から見ると違う答えが出るのではないのというふうな感覚も持っております。できることならば、その大元の考え方みたいのところも少し問い直してみるようなアプローチも要るのではないかと思っているところでございます。

簡単でございますけれども、以上でございます。どうかよろしく願いいたします。

○南山部会長 ありがとうございます。

それでは、牛尾委員、お願いします。

○牛尾委員 牛尾でございます。

実は私は今日、仙台から来たのですが、仙台に藤崎という百貨店がありまして、藤崎は、皆様北海道の方でしたらば、おなじみの丸井今井さんと提携関係がございまして、なぜ私は今回こういう委員をやることになったかといいますと、仕事自体はマーケティング

グなのですが、商品開発とか、あるいは個人消費などについてやっております。その中で、私自身は生まれも育ちも東京で、本当に偶然、自分で好んで行ったわけではないのですけれども、仙台になぜか職を得て、その仙台で今年15年目になります。多分北海道にも、私のようなIターンの方が、そういう人材がたくさんいらっしゃると思うのです。そういう方々に対してエールを送るような、それこそ開発計画のアイデアみたいなものが出ればいいなというふうに思っております。

例えば、東北だけではなくて、東京、首都圏もそうなのですけれども、百貨店にとって北海道物産展というのは非常に魅力のある催事でございます。仙台で例を挙げますと、百貨店が三つありますけれども、3店ともが必ず1年に1回は北海道物産展をやります。私どもの百貨店でも、1週間やりますと1億円以上の売り上げを出すということで、北海道のやはり物産のすばらしさということは身にしみて私自身よくわかっています。ぜひこのすばらしい産品を、さらに日本だけではなくて世界にどンドンどンドン売っていただけるような北海道になればいいなと思っています。しかも、世界市場において、できれば北海道だけがいいのではなくて、東北も、お互いにコンペティター、競争相手として切磋琢磨してやっていけるような、お互いがナンバーワンではなくてオンリーワン、北海道は北海道らしく、東北は東北らしく、世界市場で勝負できるような、そういう商品が開発できればいいなというふうに思っています。もしそういうことでアイデアを出すことができたら、また、そういう開発計画になればいいなというふうに思っております。

○南山部会長 ありがとうございました。

それでは、北委員、お願いします。

○北委員 御紹介いただきました、奈井江町長の北でございます。

今日の会議に、前回欠席させていただきましたが、この会議の目的、基本的なことをもっと理解しなければいけないと思うのですが、というのは、今ほどお二方がお話ございました、北海道の役割というのは大変大きな役割を担っている。北海道を国が面倒を見るのだという意識があってもらっては困るわけでありまして、そのためには、北海道民がいわゆるこのことを認識しながら、自治の意識をどう高めていくか、市町村が先頭に立ってそのことをやっていかなければいけない。自治の意識を高めるためには、参加しなければいけない。その参加行政をやる。したがって、そういう意味では、いわゆる北海道が国にどう貢献して、全国民にどんな貢献度があるか。いわゆる食料基地はもちろんのことでございますが、さまざまな面で、勤勉である道民は、もう私どもの奈井江町にも張りついた企業がありますけれども、いつも賞賛をいただいている、拡大していただいている。その中で何を言うか、道民はやはり意識が明確である。けじめがしっかりしている。したがって、まさに今、足りない部分が、北海道民が補う、勤勉であり努力家である。目標をしっかりと明確にすれば、本当に貢献する。こういうことが北海道民としての誇りに、より一層なれるようにしていくことが大切だと思います。

一言、まだ2分ぐらいだと思いますから、あと3分申し上げたいと思いますが、その中

で、今盛んに議論がされております、北海道開発局の位置づけ。分権に伴ってこれがどうなるか、国が先行議論しておるようでございます。これは国も議論していただくことが非常に大切でございます。しかし、今まで果たしてきた開発局の役目、役割、これに変化があることは事実でございます。分権という立場で変化が出てこなければいけないと思います。その中には、やはり道民議論をきちっと起こさなければいけない。これは一般道民は、あるいは国民もそう、全体がそうでございますが、一部のいわゆる役人が、あるいは国が、道の一部が考えているだけで、その議論の中で言えば限定されている。道民議論がもっとも必要。さっきの観点から、そういう意味では、やはり開発局をどうするか、将来の分権としてどんな仕組みが必要か、こういうことも含めながら道民議論をしていくこと。そういう意味では、この部会をきちっと公開して、道民にオープンにして、いろいろな議論のきっかけをつくるということは大変いいことだと、こう思います。

まだまだ話したいことはありますが、この辺でとめておきます。ありがとうございました。

○南山部会長 ありがとうございました。

それでは、小磯委員、お願いします。

○小磯委員 釧路公立大学地域経済研究センターの小磯でございます。

釧路という地で、いわば市場の中心から、都会から離れた地方がどうやって生き抜いていけばいいのかというのを、ささやかに地域研究という活動で取り組んでおります。新しい北海道の総合開発計画、その役割、大変難しい命題だと思います。実は北海道開発分科会、前に企画調査部会という場でも議論がございまして、そこにも私、参画をさせていただきました。前回の企画調査部会で出した報告書の中で、私、非常に大事な部分だなと思うのは、そこでこういうメッセージを出したわけです。新しい経済社会の変化に応じた、いわゆる制度設計のフロンティアとしての役割を北海道が担うべきではないかと。いわゆるそういう制度、仕組み、そういう面で先駆的、実験的な役割を北海道という地域が担っていこうではないかという、そういうメッセージを前回の企画調査部会で出しまして、私はやっぱりこの方向というのは非常に大事ではないかなというふうに思います。

前回の第6期計画以降、新しい計画に向けての大きな命題の変化の一つというのは、90年代以降、地域開発政策という分野においては、持続可能な開発というコンセプトが示されたことです。サステイナブルディベロップメントという、これはいろいろところで言われて、多くのところで言葉では語られているのですが、実際に実践するということになる、なかなかやっぱりこれから大きな課題がある。そういう持続可能な開発というものを、具体的に北海道という地域をフィールドにして、総合開発計画という新しい枠組み、マスタープランの中で、もしそれが示していくことができれば、これは非常に大きな北海道にとっての役割ではないかなと。

実際、今釧路の地で、例えば釧路湿原の自然再生事業の取り組みとか、それから、知床が世界遺産になったのをどうやって地域が受けとめていけばいいのかという課題に対し

て、実は限られた地域資源、限られた環境容量の中で、これから人口減少の時代の中で、
どういう枠組みで発展というものを考えていけばいいのかという、その大きな命題に総合
開発計画がいかにかたえていけるかというところ、それがやっぱり一番大きなテーマでは
ないかなというふうに感じております。

○南山部会長 ありがとうございます。

それでは、越塚委員、お願いします。

○越塚委員 御紹介いただきました、札幌国際大学観光学部の越塚でございます。

本部会におきましては、私の役割は、北海道の自立における観光の役割と、そうした視
点で発言をさせていただくことだろうというふうに思っております。これからの北海道観
光の方向性は、観光行政と観光経営の連携強化というところにあるかというふうに思っ
ております。そして、北海道観光が将来的には国際水準の観光地域、これを多く有する、
こうしたことが目標になるのではなかろうかと思っております。こうしたことを念頭に置
きまして、分科会で発言をさせていただきたいというふうに思っております。どうぞよろ
しく願いいたします。

○南山部会長 ありがとうございます。

それでは、田中委員、お願いします。

○田中委員 東洋大学の田中と申します。よろしく願いいたします。

私ども東洋大学というのは、東京にある大学でございますので、先ほどの町長の発言か
ら見ると、道民議論をとというのではややずれてしまうかもしれませんけれども、実は私自
身は、災害と申しますか防災という分野に携わってまいりました。82年だったでしょう
か、浦河沖地震に始まり、有珠山、十勝地震とか、さまざまな被害を受けられた方々のお
話を伺ってまいりました。また、今日も通ってまいりましたけれども、千歳空港、すぐ横
にあります樽前山、あるいは駒ヶ岳、十勝岳と、どう被害を減らせるのかということでの
いろいろな地域の方々のアイデアを教えていただいております。そういう面では、非
常に微力ではあるわけですが、そういう方々の声を政策に届けることが私の多分義務だと
思っておりますので、出席をさせていただきました。

そういう目で見ると、どうしても防災というと根暗になってしまっていて、あまり明るい話題
が出ないような気がしますけれども、ただ、やはりいろいろな今の若い子たちを見てい
ても、北海道に行くと言うと、いいなと言うのです。おみやげを買ってこいと。だから、あ
まり言いたくないのですけれども、非常にやはりいろいろな意味でのブランドというもの
を確立している。これは非常に特殊な地域なのではないかという印象を持っております。

ただ、そのブランドという裏に、やはり道民一人一人の生活があって、その生活という
のが、例えば樽前が吹いて千歳がとまったということ一つで大きく影響を受けてしまうこ
とが出てくる。そういう面では、先ほど小磯先生の方からサスティナブルソサイエティと
いう御発言がありましたけれども、今、防災の世界では、事業継続プランというのが大変
議論をされている中で、やはり10年、20年、30年、50年考えたときの道民の生活

継続プランというものを一つのバックボーンに、いろいろな夢のあるプランを少し拝見させていただければというふうに思っております。皆様の御指導、よろしくお願いいたします。

○南山部会長 ありがとうございます。

今回初めて御出席になった皆さんから今お話をいただきましたけれども、この際でございますので、前回御出席になった方で、あのとき少し言い足りなかったとかいうものがある方、あるいは、その他何か追加をしたい方がもしあればお話を伺いたいと思いますが、その前に、最初に、前回、時間の都合で発言の順番がうまくいきませんでした山本先生に最初にお願ひできればと思います。

○山本（博）委員 山本でございます。

前回ダブルブッキングをしてしまいまして、途中で失礼いたしました。

私は、千葉県からまいっております。専門分野は森林、林業という分野でございます。何でここに来ているかと申しますと、実は以前、北海道の富良野にございます東京大学の演習林、ドロガメ先生で有名なところですが、こちらで仕事をしておった関係上、北海道のことに多少経験があるもので、ここに参加させていただきました。

森林・林業という面から申しますと、今、日本全体が林業という分野、生産も落ちておりまして、北海道の林産業も同様な状況でございます。特に北海道というのは、やはり本州と随分立地条件、気象条件が違っておりまして、生えている木も違います。本州で言いますと、スギ、ヒノキが中心ですけれども、こちらはカラマツが今中心です。そういった面のハンディがございます、なかなか生産額が伸びてきていないわけですが、最近ようやく集成材という技術をうまく使って生産を伸ばしてくるようになってきたわけなのですが、まだ今現在、材料を供給している段階で、加工は本州に持っていつているという、そんなレベルでございまして、まず北海道でこういった林産物をきちっと加工できるような基盤を整えていくというのが一つ大事なことだと思います。同じ人工林でも、まだこの先、もう一つ問題がございます、北海道のカラマツというのは、これからだんだん量が減ってまいりまして、最近ではトドマツという樹種が中心になってまいります。そうすると、産出される樹種がまた違ってきますと、その先の加工の過程もまた変えていかなければいけない。そういった問題も含んでいるかと思ひます。

そして、私が思ひますのは、本州と違っているというところをもっと強く出していくためには、こういった人工林の針葉樹だけではなくて、北海道には非常に優秀なミズナラとかカンバとか、価値の高い広葉樹がたくさんあるわけなのです。これまで家具産業でこういうことを随分生かしてきたわけなのですが、今だんだんそういう需要も減ってきて、なかなか生産が思うに任せていない部分がございますが、これから先の伸びる方向として、こういう多様な広葉樹を生かした産業をもっと伸ばしていく必要があると思ひますが、そのためには、林業分野だけではなくて、川下側というか需要サイド、消費者サイドにもっとつながりを持った新しい需要開発といったものも必要ではないかと思ひております。

それから、多様性といいますか、本州と違っている面から見ますと、今、北海道、どこが近いかといいますと、日本海をまたいだ向こう岸の国々、ロシアの沿海州ですとか中国東北部、あるいは朝鮮半島、こういったところと比較的森林の構造が似ております。生えている木もよく似ております。かの地は北海道と比べてかなり森林が疲れ果てております。人間の破壊がかなり入ってしまっておりますけれども、恐らく今世紀、こういった国々の森を再生するというニーズが必ず上がってくると思うのですが、そうしたときに、この北海道で培われております森林を生かす技術というものは、必ずや意味を持つようになってくると思いますので、やはり東アジア全体を見据えて、北海道を売り込む一つのポイントとして、こういう森づくりをする人材を育成する場として、あるいは技術を磨く場としての位置づけ、そういう視点があってもいいのではないかと思います。

同様に、自然保護という観点で言いますと、北海道も日本の中で優れた自然がたくさん残されておまして、自然保護に関するさまざまな取り組みがなされておりますが、こういった面も、中国大陸でも優れた自然はあるわけなのですけれども、それに対するノウハウはまだ進んでおりません。それに対して、北海道のこういった地域の取り組みというのは役に立つのではないかと、そういった視点も必要だと思えます。

こういった見方というのは、恐らくヨーロッパの人たちも東アジアに対するかかわり方というのは考えているのではないかと。技術的に言いますと、ドイツとかフィンランドとか、こういった国々でもそういった技術を持っておるわけですが、まだこれからの話なのですけれども、やはり日本という我々の社会が東アジアに影響力を持つということを考えたら、今からそういう視点を持った北海道の位置づけ、そういう見方ができればいいのではないかと、そのように思っております。

以上であります。

○南山部会長 ありがとうございます。

そのほかの皆さんで、前回、ちょっとこれを言うのを忘れたとか、もう一つ言っておきたいというようなこと、特にございませんか。よろしいでしょうか。

それでは、初めの御発言を以上とさせていただきます、議事に入りたいというふうに思います。

今日の議題は、議事次第にございますように、第6期北海道総合開発計画の主要施策の評価、それから、地域との連携の状況、国民意見反映に向けた取り組みでありますけれども、これらそれぞれ関連がありますので、資料については事務局から一括して説明をしていただき、その後議論するということにしたいと思います。

それではお願いします。

○鈴木参事官 それでは、資料3の第6期北海道総合開発計画の主要施策の点検の視点・論点から続きまして、資料7、8まで、一括して説明させていただきたいと思えます。ちょっと長くなりますので、座らせていただきます。

まず、資料3につきましては、主要施策の点検の視点・論点ということですが、これは

実は資料4の方が具体的な点検の内容になっておりまして、それを資料3の方で総括しております。

資料3につきまして説明させていただきます。

資料3の1、主要施策の点検の視点ということで、この6期計画の点検をするに当たりまして、主要施策の部分ですけれども、1)の施策の効果と成果ということで、6期計画で上げられた施策が着実に効果を上げたのか、それがアウトカムとして成果に結びついていくのかという視点。

2番目、国家的課題への貢献ということで、果たして北海道の優位な特性を活用して、国家的課題への解決に貢献したのか。あるいは、制度設計のフロンティアとなるような先駆的、実験的な取り組みを積極的に展開して、結果として国家的課題の解決に貢献したのか。

それから、連携と協働という視点では、さまざまな事業主体が協働・連携して、施策の相乗効果を発揮したかというような視点からの評価をとりまとめていきたいというふうに考えております。

次に、具体的に主要施策の効果と成果の取りまとめということで、事務局として、五つの大きな施策がありますが、それらについて整理したものであります。

まず(1)が、地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策ということで、まず一つ目が、食料基地の実現ということで、これにつきましては、耕地面積とか漁業生産量等の全国に占める割合というのが増加しておりますし、総熱量に占める北海道の割合も増加しております。

安全、あるいは良食味などのニーズを踏まえたような農水産物の生産等も進んできておりまして、全般的に言いますと、我が国の食料基地としての役割の強化が図られたのではないかというふうに考えております。ただ、農業においては、一層の生産性の向上、あるいは良好な農地や水の保全等の課題も若干あるというふうに考えております。

2ページ目の方に行きまして、漁業につきましても、栽培漁業の振興等によりまして、漁獲の安定化や品質の向上等が図られてきております。さらに多様な需要への対応とか、安全・安心な水産物の生産・流通の普及というのが課題としては考えられます。

それらの施策の推進に当たっての、国、地方、民間等の連携につきましては、これはかなり協働等が進められておりますし、官民一体となった取り組みが図られているのではないかとということで、成果に結びついているというふうに考えております。

次の成長期待産業の育成ということで、これはIT産業、あるいはバイオ産業等におきましても、この10年、売り上げ増加等で成長が見られております。ただ、さらに市場を拡大していくためには、IT産業では中国、韓国等の新たな市場を見据えた競争力の確保、バイオ産業では企業数が少ないなどビジネス展開力の不足というのが課題として考えられております。

新エネルギーですが、特に水素エネルギーにつきましては、実証実験等を行ってきて、

それをまちづくりに取り入れたいというふうに考える自治体も出てきておりますけれども、まだ技術革新の動向等への対応に課題が残っております。

林業・木材産業ですけれども、先ほど山本委員の方からも御発言ありましたけれども、林業産出額そのものは減少しているところですが、ただ、人工林面積の増加、あるいは生産活動の展開等、新たな展開が見られているところです。

産業クラスターにつきましても、これもかなり大幅な取り組みの増加が見られますので、地域経済の再生に寄与しているというふうに考えております。

一番下の点になりますけれども、平成9年の拓銀破綻に対応して、経済発展の基礎となる金融システムの安定化のために、各種施策に取り組んできた結果、地域構造の縮小という危機は乗り越えておりますけれども、今後はさらに地域密着型金融等の強化が必要であるというように考えております。

次、3ページ目の方にまいりまして、国内広域交通につきましても、RORO船の利活用の増加等、物流の効率化が進んできている。さらに、滑走路整備等で航空分野においても機材の大型化とかジェット化への対応がこの10年進んできているというふうに考えております。

それらの推進に当たりまして、IT、バイオ分野等での産学官の連携等によりまして、成長が促進されたというような成果が見られております。

(2)の北の国際交流圏を形成する施策ということですが、北海道の輸出動向を見ますと、アジア地域に対する輸出額の増加が見られておりますけれども、まだそれが地域産業を支えるというまでには至っていないというような状況です。ただ、農産物の輸出拡大、あるいはITとかバイオ分野などで国際化の進展に新しい芽が見られているような状況です。

サハリン大陸棚石油・天然ガスプロジェクトにつきましても、交流の活発化、あるいは支援基地としての役割等が図られてきているところです。

国際物流基盤の整備につきましても、この整備は進んできておりますが、それが直接海外との物流の増加というところまではまだ至っていないというような状況になっていると考えております。

観光面等ですけれども、北海道の自然環境、あるいは観光資源等の評価が高まってきたことによりまして、東アジアを中心とした外国人観光客が増加しているということ。あるいは、北方圏との交流等もかなり活発化してきておりますが、まだ受け入れ体制とか情報発信の充実という面ではまだ課題が残っているというふうに考えております。

産業の国際化を進めるに当たりまして、IT・バイオ産業、あるいは農林水産業等においての民間、行政の連携・協働については、かなりそれが積極的に取り組まれて効果が見られます。

(3)の北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策ということで、これは昨年、知床の世界遺産登録等によりまして、北海道の恵まれた自然環境や良好な景観の保全

については、そのまま継承されてきているというふうに考えております。それを支えるような地域活力を低下させないための支援というのが課題として挙げられております。

水循環関係ですけれども、これは北海道におきましては、健全な水循環の機能が確保されておりますけれども、一方では、閉鎖性水域の水質汚濁というのも顕在化しているというような状況が見られます。今後、健全な水循環機能を維持、向上するためには、上流域から海域までの広域的、総合的な施策を各事業者間が連携・協働して取り組むということが必要になってくるだろうというふうに考えております。

北海道の森林につきましては、人工林の成長に伴いまして、蓄積の増加、それから、無立木地への造林等によりまして、地球温暖化防止等の多面的な機能の発揮が図られているところです。ただ、一方でCO₂排出量等環境負荷の軽減、あるいは廃棄物処理施設の整備ということも進めてはきておりますけれども、これらについては、いずれも全国水準よりは水準が低い状況になっておりまして、さらなる取り組みというのが必要になっております。

ただ、こういった施策を推進するに当たりまして、国、地方、民間等が共通意識を持ちまして、事業として展開されているというようなことは評価できるというふうに考えております。

次、5 ページ目、(4)観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策ということで、これは一つ目の点でありますけれども、北海道の自然、田園空間等を活用して、観光地づくりとか、あるいは都市、農山漁村交流等が促進されておりますけれども、近年、来道者数は横ばい状態にありまして、そういったことを考えますと、ホスピタリティの向上、あるいは多様化するニーズへの対応に課題が残っているというふうに考えます。

ただ、次にありますように、北海道の美しい自然環境を生かしながら競争力のある美しい個性的な地域づくりに地域主体で取り組む、シーニックバイウェイ北海道につきましては、全国に先駆けて展開しているところであります。

アイヌ文化の振興等につきましても、アイヌに関する研究の推進、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興等は進んできておりますが、ただ、事業に対するニーズが横ばいになっている。あるいはアイヌの人たちの生活は着実に向上してはおりますけれども、生活や教育の面などについてはまだ課題が残っております。

これらの取り組みにつきましても、各種事業間での連携、あるいは行政との連携等が、そういった魅力ある地域づくりに向けて展開されるというような状況にあるというふうにいえます。

5 番目、安全でゆとりある生活の場を実現する施策ということで、これはゆとりとうるおいのある生活環境の整備というのは、都市化の進行等に対応して進められてきております。

冬の快適な生活環境づくりというのも大きな柱で促進してきておりますけれども、冬季

の外出率というので見ますと、全国に比べてまだ低いような状況になっております。

バリアフリー化等が進行しておりますけれども、依然、水準はまだ低いままでとどまっているというような問題が残っております。

6 ページ目の方に行きまして、道内の道路ネットワークにつきましては、高速道路網の供用率がこの10年でほぼ倍増しております、空港、港湾との連携が強化しておりますし、都市間鉄道においても時間短縮等が図られているような状況で、空港整備ともあわせて、かなり充実しているような状況になっております。

都市内交通につきましても、道路ネットワークの整備、駐車場整備、連続立体交差点事業等のハード整備、あるいは情報提供等のソフト対策の実施等によりまして、かなり進んできているというような状況であります。

ただ、その次の点、まだネットワーク等が十分道内6圏域主要都市などでされておられませんので、そういったミッシングリンクの解消というのが必要になってくるというような部分は見えます。

道内の農水産物の生産地とか観光拠点と空港・港湾のアクセス改善による物流の効率化等も図られてきているというような状況が見えます。

防災・減災対策についても着実に整備しておりますが、依然、自然災害等は頻発しております、さらなるハードの防災対策、あるいはソフトの対策等が必要になってきているというような状況にあります。

それから、昨年、交通事故死全国ワーストワンをついに返上することができて、非常に大きな前進ではありますけれども、さらなる事故の縮減、あるいは高齢者事故対策が課題として残っております。

そういったことを進めるに当たりましての連携・協働につきましては、これはかなり取り組みとしては連携・協働が進んできているというような状況で評価しております。

以上が主要施策の効果と成果ということでありまして、7 ページ目の方に行きまして、第6期北海道総合開発計画の全体評価の視点・論点ということで、そういった主要施策を展開してきたわけですが、結果として、1番で、計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況ということで、第6期計画は、我が国に貢献する施策と、地域経済破綻の回避から緊急経済対策的な施策の双方が求められた中で策定したわけですが、計画の目標実現に向けた主要施策の展開状況をどのように評価すべきか。

あるいは2番で、国、地方、民間がそれぞれ連携・協働し、適切な役割分担の下、各種施策を推進してきたのか。

それから、北海道開発の基本理念と今日的意義ということで、国家的課題への貢献など、北海道開発の基本理念の今日的意義をどのように評価するかというような視点が考えられるのではないかとこのように考えております。

資料4は、先ほど言いました各論になっております。

次に、資料5を続けさせていただきます。これは地域との連携・協働の状況ということ

で、これは広い意味では国民意見の反映という中に入るわけですが、これはさまざまな事業主体が連携・協働しながら、施策の相乗効果を発揮してきたかという視点から点検するというようなことで、実際にはどのように連携・協働が行われてきたかというようなことをとりまとめたものであります。

資料5の3枚目ですけれども、カラーで、地域との連携・協働の推移というグラフのようなものがあると思いますが、上の方に横軸で時間、平成9年、平成10年から6期計画の期間ですけれども、そういった時間の流れをとっております。

時間的に見ますと、まず初期のうちは、地方公共団体との連携による計画的な事業の推進ということで、ふゆトピア事業として旭川市の流雪溝整備、あるいは札幌市の融雪槽整備等を行ってきた。あるいは、ニューカントリー事業として、国と地方公共団体が、北海道も一緒になりながら、こういった地域の事業を起こしてきたということ。

さらにその下ですが、事業の構想段階から地域との連携というのも図られてきているというような状況で、これも、それまで管内市町村連絡会議ということで、開発局が行っていた会議、あるいは北海道庁の方で行ってきました市町村長ヒアリング、これらを統合しまして、地域連携会議ということで、それらが一緒になりながらいろいろな問題について議論していくというような場が形成されてきているというような状況です。

その下、事業の構想段階から住民と連携した取り組みを実施ということで、これも平成10年以降ですけれども、PI、ワークショップ等を実施しながら、例えばホロヒラタイ整備に関する協議、あるいは日高自動車道等のPI委員会等、それから、網走川上流地区ワークショップ等でこういった取り組みが進められてきております。

調整的予算の活用による事業間連携の推進ということで、平成9年から連携調整費で、いろいろな事業調整のための予算が認められてきたのですが、それがさらに平成13年からは北海道特定特別総合開発事業推進費ということで、目的を明確にした調整予算というのが認められて、例えば有珠山の復興支援ということで、洞爺湖周辺エコミュージアム構想でいろいろな事業をこの予算の方で行うことができた。あるいは、現在実施中ではありますが、道州制北海道モデル事業推進費との連携ということで、そういった事業連携が横断的に図られるようになってきている。

さらにその下、だんだん現在に近づいていきますが、事業への住民参加・理解に向けた総合戦略化ということで、わが村は美しくー北海道運動、あるいはシーニックバイウェイ北海道運動、それから、釧路湿原自然再生協議会等が進められてきております。

それから、ソフトな施策も視野に入れた地域との総合的な施策の展開ということで、地域協働プロジェクトなども進められてきている。

あるいは、国民の期待の実現に向けて、北海道夢未来懇談会も行われたところであります。

その中の説明がいろいろありますが、ちょっと次のページを見ていただきますと、ふゆトピアの中で流雪溝整備ということで、これは国道等の横に流雪溝を設けて、国、あ

るいは自治体が一緒になりながらこういった事業を行っていく。さらに、雪の処理につきましても、地域住民の協力を得て、一緒にこういう雪の問題を解決するために取り組んでいくというようなことが進められてきております。これは今までに16市町村、23カ所で実施されたような状況です。

それから、主なものを紹介いたしますと、3ページですけれども、P I、地域ワークショップということで、日高自動車道厚賀静内道路P I委員会が平成14年から16年まで行われておりまして、その中で、P I委員会が専門家との懇談会等を開催しながら、実際に計画ルートについて住民意見等を取り入れながらP Iを行ってきて、実施に向けたというような事例であります。

さらに、5ページは、調整予算の方でお話しさせていただきましたが、有珠山復興支援で、有珠山の噴火の跡をエコミュージアムとして、広く後の方に残していこうということで、そこにありますような散策路の建設、道路の改良事業、あるいは火山遺構公園整備等を総合的に行いまして、そういったエコミュージアムの構想の実現に向けた取り組みが行われております。

7ページにはシーニックバイウェイ北海道の取り組みの例が載っておりますけれども、シーニックバイウェイ北海道というのは、北海道固有の景観、自然、歴史、文化、レクリエーション等の資源を最大限活用して、競争力のある、美しく個性的な北海道を実現することを目的としまして、地域発案のもと、地域住民と行政が連携して、地域資源の保全、改善等による美しい景観づくり、活力ある地域づくり及び魅力ある観光空間づくりを推進するというような取り組みが進められております。

8ページの方には、地域住民の取り組みとしまして、こういった広告看板の撤去とか、案内標識を撤去して標識を統合したり、非常に景観のいいものにしていく。

あるいは9ページの方には、そういう景観のいい場所を紹介する、あるいはその中でいろいろ自己実現のためのプログラムも用意していくというような事例が載っております。

12ページ、これは最後の方で紹介しました地域協働プロジェクト、これはテーマが四つありますが、例えば12ページにありますような、国民の健康な食を提供するというようなテーマで、行政、それから生産者等が協力しながら、これはハーブの取り組みですけれども、ハーブには水田の雑草や害虫の発生を抑制する効果があることから、農業用水路、水田に隣接した河川敷地、あるいは道路敷地とか畦道にハーブをそれぞれ植栽しまして、それで減農薬米、ハーブ米の生産と景観づくりを行っていく。これは行政と、それから生産者、地域の人と一緒にしながらこういったことを行っていくというような取り組み、これが地域協働プロジェクトという名前で行われておりまして、北海道観光魅力のアップ、あるいは公共施設の多様な利用、地域との協働による危機管理体制づくりというようなテーマを持って、それぞれ地域として取り組んでおります。

2004年には総プロジェクトが48、参加者数が6,000名、2005年には78

のプロジェクトで行われてきております。

以上が、地域との連携・協働の状況であります。

続きまして、資料6の方は、前回も少し議論がありましたが、国民意見の反映に向けた取り組みの視点と具体的取り組みについてということであります。

まず1番が、国民意見の反映に向けた取り組みの基本的視点ということで、これはまず、国と地域が連携・協働していくために、北海道の将来ビジョンについてしっかりした地域合意を形成することが必要である。

それから、我が国の課題解決に貢献する北海道を実現するために、北海道の持つ特性に対する国民の期待・夢に答えていく仕組みが必要である。

国民の期待と地域の考え方の整合性を図るため、国と地域の連携・協働を進めていく場が必要だというような基本的視点から、具体的には、2にありますような、①の計画の点検と新たな計画のあり方に関する調査審議状況をホームページで公開し、意見を募集するというので、間もなくホームページが立ち上がる予定になっております。

②ですけれども、道内市町村では、開発計画に関して、地方公共団体の意向を反映させる方法として、地域連携会議の活用を望む声が多いということから、地域連携会議の場でも、計画の点検と新たな計画のあり方に関する調査審議状況について説明して、意見交換を行っていく。大きくはこの2本立てで進めていくというようなことで考えております。

続きまして、前回の部会の中で若干指摘がありました点について整理したものが資料7と8であります。

一つは、資料7が、全国と北海道の自給率という資料です。

これは前回、生源寺委員の方から指摘がありました点で、産業のボリュームを価値尺度で集計した場合の自給率等も考える必要があるのではないかというような指摘がありました。食料自給率、カロリーベースでいきますと、1番の表にありますけれども、平成15年度、北海道は192%、平成16年度では201%ということになっております。

ただ、生産額ベースで自給率を見ますと、全国70%に対して、北海道は177%ということで、これも大きいわけですが、これは実は全国第3位で、生産額ベースでいきますと、第1位が宮崎で、第2位が鹿児島ということになって、第3位が北海道ということになります。これは、実は宮崎、鹿児島は非常に野菜の生産が多いということで、金額ベースにするとそっちの方がずっと大きな金額になるということでもあります。

3番目に、全国の国産熱量と供給熱量、これまたカロリーの話になりますけれども、国民1人当たりの国産熱量が1,025キロカロリーで、これはその上にあります参考の表の国民1人当たりの供給熱量が2,562キロカロリーですので、ちょうど40%、これが国産では40%という根拠になっております。

ただ、4番目にあります、北海道の供給熱量で見ますと、道民1人当たりは5,150キロカロリーということで、これが16年度、201%、必要な熱量に対して倍の熱量をとれているというようなことが見てとれます。

以上が自給率の話です。

それから、資料8の方は、これは前回、石田委員の方からの御指摘がありまして、労働生産性を見る場合に、全国と北海道を前回比べ、全国に比べたら北海道が低いというようなことで説明させていただいたのですが、北海道がどういう位置にあるのか、必ずしもどうも実感どおりではないのではないかとというような御指摘がありました。それで、各地域で調べたものです。

そうしますと、1ページ目のグラフを見ますと、北海道は赤のダイヤ型のグラフですがけれども、全国に比べると低いわけですがけれども、四国、九州、東北よりは高めだということでもあります。

2ページ目の方で、今度は産業別に見ますと、1次産業については、北海道は專業率が高いということもありまして、とにかく大きく全国平均を上回っているというような状況になっています。2次産業でいきますと、大体中間ぐらいの状況になっておりまして、北海道より下の方にありますのは、東北、九州、北陸、四国が下回っております。南関東は大体同じぐらいの生産性になっております。

3ページ目の方、3次産業で見ますと、北海道はやはりちょっと低めなわけですがけれども、それでもほかの地域と比べますと、九州、四国等よりは非常に高め、全体から見るとかなり、平均よりは低めですがけれども、こんなような生産性になっているというような状況が見てとれます。

一連、資料の説明をさせていただきました。ありがとうございました。

○南山部会長 ありがとうございました。

それでは審議を進めたいと思いますけれども、資料が非常にたくさんありました。ということで、最初は、資料3の第6期北海道総合開発計画の主要施策の点検の視点・論点、これを最初に扱って、その次に、資料5と資料6の地域との連携・協働の状況、それから国民意見反映に向けた取り組みについてというのを次に扱うというふうにしたいと思います。

では最初に、資料3、4でありますけれども、3を中心とした第6期北海道総合開発計画の主要施策の点検の視点・論点について、この内容で御意見、あるいは御質問等があれば進めていきたいというふうに思っております。

なお、家田委員には、所用によって途中で御退席をせざるを得ないということがございますので、最初に家田委員から御発言をいただければというふうに思います。

○家田委員 全体の議論でいいですか。

○南山部会長 全体についてのことも結構です。

○家田委員 ちょっとまだ未整理だったのですがけれども、考えるところを幾つか申し上げます。

一つは、この検討の仕方に関する事なのですがけれども、前回の議事録を拝見したり、それから、今のチェックや何かのところも拝見して、率直に思うところなのですがけれども

も、わりあいいいところを見ているなという感じがするのです。もちろんプラン、ビジョンみたいなものですから、やっぱりプラス志向でなければいけませんから、国民の皆さんに見ていただいて、その方向に行くというときには、もちろんプラス志向で、そこに着目して表現していくことは当然なのですが、その事前のプロセスは、どちらかというともう少しドライに、シビアに、ネガティブファクターのところをがっちり見ていくというのがより必要ではないかと思えます。釈迦に説法でございますけれども、太平洋戦争への経緯とか、いろいろなことを見ても、人は見たいところは見るのだけれども、目をつぶりたいところは見ないという傾向がありまして、それがいずれ失敗の原因になってくるのがままするので、ぜひ見たくないところもシビアに見るという姿勢を、少なくとも内部の検討のときには強調していただいたらいいのではないかなと。これは総論についての1点目でございます。

それから、歴史をひもといても、すべての新しい動きというのは、すべて辺境から起こるわけです。辺境と言ったら失礼ですけども、要するにど真ん中のキャピタルみたいなところではなくて、違うところから起こるわけです。そういうふうに思うと、北海道であるとか九州というのはその素質を持っているところであるわけで、北海道は、冒頭のごあいさつで申し上げたような意味のポテンシャルを持っているわけだし、九州は、これはだれの目にも明らかのように、中国や韓国に近いという、こういう地理的な場所の特性を持ってやっています。

先週、実は九州でこの種のことを議論する場がありまして、やったのですけれども、産業界の方々が非常に、こうしたい、ああしたい、こんなビジョンもある、あんなビジョンもある、こんなことはどうでしょう、こういうような産業界発案のものがあって、それをこういうプランや行政が一部支援する、あるいはその土俵となるようなものをバックアップする。こういうスタンスが、観光についてもそうです、非常に強く感じた次第なのですが、少なくとも前回の第6期というのは、時代の状況からしても仕方がないとしても、これから考える際には、この種の、官庁がこうします、こういうふうにやって、民間が来てくれるのを待ちますという姿ではなくて、北海道の産業界から何を発言してくれるのか、これをまずスタート点に置くような、つまり産業界のビジョンを助けるというスタンスのプランづくりという、そういうのをもうちょっと強調した方がいいのではないかなと思うのが2点目でございます。

3点目ですけども、私は北方の交流、具体的にはロシア等々ということになるのですけれども、これをやはりかなり真剣に考えることになるだろうなと思っております。ここまでは大いにいろいろなことで試行錯誤して、うまくいっているものもあるし、うまくいっていないものもあるしで、仕方がないと思うのですが、ここからは、その中で、東になってかかれるような大きなストラテジーを出す、そういう努力をしなければいけないのではないかなと思っております。

と申しますのも、ちょっと語弊があるように聞こえてしまうかもしれないのですが、北

海道、戦後、開発法ができて、それ以来、一生懸命国としても特別扱いをして育成してきているわけだし、戦前だってもちろん屯田兵の時代から、特別のてこ入れをしているわけですが、基本的には、エネルギー基地、それから重厚長大産業基地としての、北海道にとってののではなく、国全体にとっての大きなファンクションを期待している、これが1点だったのですが、もう一つは、やっぱり国防ですよ。国防として北海道をきちんとテイクケアするということがあったかと思います。もちろん今の時代ですから、国防だからといって、そこに防塁を引けとか、そういう意味ではないのですが、一般に言われるのは、国防のときに何を考えるか。一つは、今申し上げたような防塁、万里の長城ですね。2点目は、有事、あるいは非常時のときのモビリティを高めておく。いざというときにこっちからこっちへ動ける。このいざというのは、必ずしも軍事的な有事だけではなくて、災害だって非常時だし、そういうときに役立つものは、常時だって役に立たないわけではもちろんないわけです。そういう面から見たときの事柄もある。3点目は、そういうことではなくて、交易が高まることによって、つまり経済関係を相手と高めることによって有事を回避する、これが国防なのです。この2点目と3点目の視点に立ったときに、北海道で何をすべきかということは、僕は結構何か出てくるのではないかと考えています。

この2点目について申し上げますと、例えば高速道路というか、幹線道路の計画を、戦前ぎりぎりのときにつくったものと、戦後直後につくられたものを比較しますと、これは国防に対する考え方が非常によく反映されているのでおもしろいのですが、戦前は北海道の幹線道路計画というのは、函館からやや日本海側を通過して、長万部とかあの辺を通過して、それで札幌に来て、留萌とかあの辺を通過して稚内に行く。こういう日本海側の幹線道路をがっちり固めることによって有事のモビリティを確保すると、こういうルートになっているのです。同じように、東北地方から山陰についても全部幹線道路を貫通する、そういうプランなのです、戦前は。だけど戦争が終わって、どっちかというアジア側を向くよりはアメリカ側を向くようになって、幹線道路計画は少なくとも山陰地方や東北地方の日本海側を貫通するのとはなくなっているのです。それはもう御存じのとおりです。北海道の幹線道路も、そうではなくてもっと内陸側に向きます。別に戻せという意味ではないのですが、もともと道路のようなインフラストラクチャーはそういうことも配慮してやっていくことですので、というのがまず1点。

それから、先ほどの交易から始まった話は、今申し上げたように、交易を高めることによって国防力をつけていくということがありますので、特にこの北海道エリアについては、文字に書くかどうかは別にしても、心の底にはそれを置きながら、交易の支援、北方圏との交流というのを充実させる、それも試行錯誤のレベルを超えて、九州エリアが中国や韓国とやりつつあるようなことまでいくと、それを少し議論しながら、何かいい方向が出たらいいのではないかなと思います。これが3点目です。

最後、もう1個だけ申し上げるのですが、実に立派な資料をおつくりになって、事務局は大変だなと思うのですが、何かもうちょっと機会を見て、各委員から、つくられた資料

を単にこうやって私のように批判するのではなくて、では委員はそれぞれ何を考えておるのか、こういうことを言うべきであるとか、ビジョンはこれであるべきという、何かちょっとメモをそれぞれ用意してやるようにすれば、それをお使いになって、事務局がまた何か御参考にしていただければ、能率がいいかなと。これは提案だけで、別にあれですけども、申し上げてみました。

以上、4点でございます。ありがとうございました。

○南山部会長 大変ありがとうございました。

○鈴木参事官 今の家田委員のお話の中で、一番最後にありました、各委員から資料に目を通したメモというようなお話ありましたけれども、これにつきましては、実はこの資料をつくりまして、これ以降、そういったやりとりをこれからさせていただこうというふうに考えておりますので、これから具体的に考えていきたいと思えます。

○南山部会長 私も、今先生が一番最初に言われた、課題の部分に視点を当てて、そして次の計画を考えるとというのは非常に賛成で、実は昨日でしたか、中で議論しているときに、その辺のところをきちんとしないと先に行かないのではないかというふうな議論をした覚えがあります。ありがとうございました。

それでは、ほかの皆さん、この資料の3、4でも結構ですけども、これをご覧になって、点検のあり方、あるいはそれを評価する考え方等について、そこにこだわる必要はありませんけれども、これに関連することで御意見があれば。資料4は非常に厚いものですので、中身はほとんど3に論点としてはまとまっておりますので、この辺が中心になるかと思えますけれども。

○石田委員 批判的なことを申し上げますが、いい資料をつくっていただいたおかげで、こういう意見も出るのだというふうにお考えいただければと思います。

まず1点目なのですが、資料3の、地球規模に視点を置いた食料基地を実現しと書いてございまして、どういうことを書かれているかなと思えますと、世界に視点を置いているとは思いますが、記述は北海道だけの話なのですよね。多分これから日本全体もそうですし、そのトップランナーとしての北海道もそうですけれども、先ほど家田先生は国防の話をされましたけれども、安全保障というのが非常に重要な問題になってくると思うのです。具体的に言うと、食料及びエネルギーの安全保障をどう考えるかということです。そういう意味でいくと、エネルギーの国際市況の中で、これから中国がますます輸入を増やしますでしょうし、インドだってそれに追いついてきますよね。そうしたときの国際市況のあり方はどうなるのだろうか。そういう緊迫した食料確保の中での北海道の農業のあり方というのは非常に重要な問題で、今と相当程度構造だって変わってくる可能性が高いのではないかなというふうに、私、素人ながらそんなふうに思うのです。

2番目は、エネルギーということなのですが、今日の日経におもしろい記事が載っております、アメリカが中東からの石油輸入を3分の2減らすというのです。これはアメリカの全エネルギー消費量の18%に当たるらしいですけども、代替としては、

石炭とバイオマスと水素と原子力だと。そのための研究開発を積極的に行おうということが載っておりまして、非常に興味深く読んだのですがけれども、北海道に例えてみますと、バイオマスはいっぱいあるわけですよね。石炭をこれからというのはなかなか大変かもわかりませんが、やっぱり資源としては日本で最も豊富なわけです。水素だって、そういう芽が道内あちこちにありますので、ぜひそういう安全保障という観点から、これからのあり方というのを考えてみてはいかがかなというふうに思いました。

資料3と4に関してはそんなところです。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかに。どなたでも結構です。

○田村委員 2点です。1つめは、資料3の1の2) 国家的課題への貢献をどういうふうにまとめるのかです。私自身の理解は、6期計の5つの主要施策を通して、資料3の2のところで個別にまとめている。それを見ると、北海道が国家的にどういう役割をしているか読めるはずだと、こういうストーリーで点検をされていると私は理解しました。しかし、今、世の中で求められていることから言えば、2のところの国家的課題をもう少し強調される形でまとめられた方が、国民、道民には理解しやすいのではないかという気がいたしました。

2つめは、先の開発計画の背景や位置づけが、北海道だけ他の全国と異なり、拓銀の破綻があった。そのため、緊急経済的な施策も北海道の6期計には含むこととなったという記述があるのですが、ややもすると、拓銀が破綻してしまったために、北海道開発も足踏みしたのだ、それを何とか頑張ってリカバーしようとしたのだという、こういう理屈に映る嫌いもありまして、私自身は、そこのあたりの記述を工夫された方がいいのではないかと考えました。それはなぜかという、次期計画の中では民間、特に金融が重要になると考えているからです。国際的な情報を持った金融機関というものはどういうふうな形でできるのかというのが大事だろうと思います。例えば大阪では東アジアのシンクタンクとしての構想を、人づくりから始めているようです。将来につなげる形で6期計の金融のところをまとめられると、北海道と東アジアとの交流へとつながっていくのではないかなという印象です。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかに。

○川島委員 数少ない産業界代表というか、産業界からということで、意見を述べさせていただきたいと思いますが、私自身は、今、東京と札幌、両方に居住を持っていて、いわゆる2カ所居住をしております。毎週、札幌ー東京間を行き来していて、月に1回ぐらいは海外と行き来している、そういう生活から日々感じていること、それと、国際交流を形成する施策、産業の育成というようなところと、少し感想的なことを述べさせていただきます。国際化、それから観光、特にアジア地域からの観光ということに力を入れていこ

う、この方向はとても正しいと思いますし、ある一定の成果は見られているのだと思うのですが、現実には、例えば空港を利用していますと、羽田―千歳、これは今日の朝ですと15分間隔で飛んでいるという、とんでもなく便利な一航空路線だと思えますが、海外からの部分で見ると、これが非常に脆弱であるように思います。ほとんどチャーター便を利用して、観光バスで道内をめぐってもらう、これにほとんど尽きているのかなど。もう少し産業ということに関しても考えるのであれば、それから、旅行客のリピーターをふやす、そのためには、例えば多様な旅行体系というものに対応しないと、これはすぐさま飽きられるのではないかと思います。そうやって考えると、例えば台湾なり中国なり香港なりというようなところの方々が北海道にやってくるのに、チャーター便しかないというのはやはり不便でしょうし、また、道内を自動車で回るといのは、例えばシーニックバイウェイといのは、いろいろなところが美しくなって、これはすばらしくいいことだと思うのですけれども、観光バスで回っていると、やはりそのメリットといのは減るでしょうと考えると、自動車で回ろうと思うと、レンタカーを本当にそういう人たちが千歳空港で借りやすくなっているのかといのは検証すべきだと思いますし、例えば道路標識といのをとって、おもしろいことを発見いたしまして、道央自動車道の緑の看板がありますね。道央自動車道、下にアルファベットで何と書いてあるかといると、HOKKAIDOと書いてあるのです。北海道はここではないかと、よく東京から来た友人に冗談めかして言っているのですけれども、これは外国の観光客にとってみると、非常に初めての海外で、サインがないというような状態といのは不便だと思います。

などということから、北海道において、千歳だけ言うのはちょっとあれなのですけれども、しかしながら、千歳空港といのはすばらしい資産だと思います。あれだけの空港といのはそんなに世界的に見てもない。あれをやはりもっと有効に活用していく方法といのは、観光だけではなくて、産業立地をするという場合にもあるでしょうし、それから、空港整備といった場合に、空港だけではなくて、飛行機会社の整備基地、こういったものも、他の地域といのは非常に空港が手狭になっていて、例えばボーイングの会社の整備基地といのはなかなか日本に置けないというような話をどこかで読んだことがあります。こういったものを誘致してくるか、そういったようなことも考えられるのではないのかなというふうに考えた次第でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。

牛尾委員、どうぞ。

○牛尾委員 2の1のところ、地球規模に視点を置いた食料基地を実現しという形で出たのですが、前回の開発計画においては、食料基地という考え方もある意味では正しかったのかなど。ただ、10年たった。国防という観点からすれば、確かに食料基地かもしれないのですけれども、むしろ食という需要側の川下から発想すると、今、食料基地が北海道に実は期待されている役割ではないのではないかとというのが私の考え方なのです。

例えば資料7で自給率のお話、ちょっと説明してくださったのですけれども、これは日

本における自給率の根本的な問題を、ちょっとこの数字の出し方は隠すことになってしまっているのです。なぜかといいますと、全国が40で北海道は192と書いてあるのですけれども、これは実際になぜ全国は40かということは、実は東京都の問題があるので、首都圏の問題。東京の食料自給率というのは1%ほどなのです、実は。これが全国を非常に引き下げている。なぜ東京が1%かかというと、これはもう明らかに中食と外食の問題なのです。北海道は200%近い自給率なのですけれども、東北も大体100に近い数字なのです。だから、結局北海道がやらなくてはいけない、あるいは北海道の農水産業、食品産業がやらなくてははいけないことは、東京の外食、中食産業にどうやって売り込むかという形になってきている。だから、こういう需給側の問題点を見きわめて、北海道がどこで勝負するかということまで、できれば今回の新しい総合開発計画ですか、私、そこまで踏み込むことができると、これはまさにより実効性の高い、北海道の方々のための計画になるのではないかなということを、今回この資料3などの資料を拝見させていただいたときに感じました。

○南山部会長 ありがとうございます。

それでは、ほかの方、どうぞ。

○山本（博）委員 森林の立場から申し上げます。資料3の2ページ、こちらに成長期待産業の育成という項目の中で森林の記述があるわけですが、ここで期待される産業として、人工林のことについては記述があるわけですが、先ほど申し上げたように、天然林の部分、北海道の森林の3分の2は天然林なのです。非常に多様な資材がありまして、これは需要の開拓をすることによって十分発展の期待される資源として位置づけて考えた方がいいのではないかと思います。別のところで、いわゆる自然環境としての天然林の位置づけというのは記述があるわけなのですが、自然資源という位置づけでの天然林のとらえ方というものが観点として必要ではないかと、そのように考えます。

それから、ちょっと細かいことで恐縮なのですが、資料4の中で、6ページに、森林組合を育成するに当たって、特に中核的な森林組合に限定した補助をしているということを書いておられますが、どこか別のところで、森林組合を合併することによって基盤を整備した、強化したと、そういうふうな記述もございました。これはちょっと矛盾するのではないかと。つまり、森林組合が合併することによって、結局こういった中核的なところを薄めてしまっている結果になるのではないかと。そういうところが、ちょっとこの記述で気になった点でございます。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

森林組合の件はもう1回精査してということによろしいですか。

ほかに何かございませんか。

小磯先生、どうぞ。

○小磯委員 資料3について、2点ちょっと申し上げたいと思います。

最初は、先ほど牛尾委員の方からも御発言ありましたが、地球規模に視点を置いた食料基地という部分なのですけれども、これからの時代、どうでしょうか。やはり食料基地という役割、言葉の問題もあると思うのですけれども、この間もある計画の議論をしているときに、北海道の計画の食料基地という言葉を見たら、何か植民地経済のようですねという印象を聞かされたことがあります。やはり今、北海道に求められている食料の役割というのは、いわゆる量的にしっかりと供給し得る農業生産地域だというだけではないと思うのです。特に今、食の問題、安全とか安心とか、そういうものに対して、やっぱり北海道が担う役割というのはかなり大きなものがあると思うのです。それを見つめていくときの視点として、一つは、1次産業としての業として食産業をとらえるというのではなくて、食の加工、流通、さらには観光などとの連携の中で、本当に魅力のある食、安全、安心な食をしっかり北海道で提供できるという、そういう全体の食産業という枠組みで、新しい総合計画における産業の視点を見つめて、それで提起していくことができれば、私は新しい北海道の役割につながるのではないかなというふうに思います。

それに関連して、先ほど御説明があった資料7の資料がありますね、全国と北海道の自給率という。多分これは生源寺委員、前回、私は出席していなかったのですが、多分カロリーベースだけではなくて、本当に地域の経済にとってどのような意味があるのかというところで、生産額ベースでのそういう見方もというふうにおっしゃったと思うのですが、私は、やっぱりこれからの時代、さらにこれを深めて見ていく必要があるのではないかなと。さっき家田委員の方からも、少し課題も含めてしっかり見なくてはだめだよと言われましたけれども、実はこの食料自給率の分母、分子を見ていると、北海道で生産している全体量と、それから北海道で消費している、その見合いだけなのですね。ところが、実際、北海道で消費、例えば水産加工とか農産品加工とか、そういう北海道の生産加工活動に供給されている原材料の北海道で生産されているものの割合というのは、実はそんなに高くないのです。私は、産業連関表を使って、前の連関表ベースですけれども、調べました。例えば水産加工品でいけば40%を切っています。切っているどころか、以前に比べてその割合が減ってきている。これは実は北海道における食の魅力、価値というものを考えた場合、やはり北海道で生産された素材でつくられた食品加工というものがやっぱり魅力があって、それを訪問されてきた方にきっちり提供できるという、そういう中で、実はもう少しきめの細かい分析をしていく中での北海道における新しい食の提供、地域としての役割というもの、やっぱりそういうアプローチで分析されていければ、これからの新しい北海道の役割につながる議論になるのではないかなと思います。これが1点です。

それから、資料3に関しまして、北の国際交流圏を形成する施策というところなのですけれども、私はこれからの国際交流という北海道のかかわり方として、やっぱり二つの視点が要ると思うのです。

一つは、今、アジア、多くの観光客が北海道に来られています。それはある意味で異質性です。自分たちの国にはない雪を見て感激をしたり、冬に来て、寒さに震えるのをか

えって喜んだり。

ただ、そういう交流と同時に、北海道には第3期の計画から、昭和40年代から、北方圏交流という、同じ同質の地域と一緒に手を携えて、そこでお互いに学びながら、経験をお互いに共有しながら地域発展していこうという、北方圏交流という取り組みの伝統があって、これは北海道の開発政策らしい、非常に私は特徴のある政策だと思うのです。残念ながら、その後どういう形で展開されてきているか、最近大きな進化はないのですが、実は市町村という自治体レベルではかなり根づいている。ある面、北海道開発という国の政策で提起して、それが地域に根づいている政策だというふうに思います。これを今後どのような形で進化させていくことができるのか。一つの大きなテーマは、ロシアとの交流というものの中をどう組み込んでいくのかという、そういう議論の中で、北方圏交流の名前をそのまま続けるのがいいのかどうかも含めてですけれども、新しい展開、同質地域。だから、異質地域との交流と同質地域との交流という、この二つの軸で考えていく必要があるのではないかなというふうに思っております。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかにございませんか。

田中先生、どうぞ。

○田中委員 防災という立場で少し触れさせていただきます。

資料3でも4でもよろしいのですが、やはりこういうことがあった、あるいは今の自然の外力の変化があったという記載が出てくるのですが、ではボトルネックはどこにあるのかという、解決すべき課題があまり見えてこなかったというところ、家田先生がおっしゃったことに近いのかもしれませんが。具体的に言えば、例えば今の観光、あるいは産業を考えても、千歳という御発言があったわけですが、樽前が吹けば千歳はとまってしまうという、非常に脆弱性を持っている。あるいは、駒が吹けば函館本線はとまってしまう。そういう面で、最初、モビリティという発言もなさっていましたが、やはりボトルネックというものをどう解決するのか。そしてそのときに、恐らく代替ルートということにすぐなっていくわけですが、そのときに、やはり防災だけではだめで、もっと日常の他の観光産業、あるいは生活に使える、デュアルユースという言い方をしますけれど、そういう視点が必要になってくるのだろうという気がしました。

それからもう一つは、この施策の点検という評価の中に、やはりこれはどうしても開発局サイドのお話ということがあるのかもしれませんが、国だけで進まない対策というのはさまざまあるわけです。例えば、ここでは情報の共有化などということがなされていますけれども、恐らく日本の全国の中で、北海道の防災行政無線の整備率というのは極めて高いはずなのです。そういう市町村、あるいは火山のハザードマップというのを最初につくったのが北海道の森町のはずなのです。そういうさまざまな地域の財産がある。これは市町村だけではなくて、ほかの分野であれば、観光なり産業であれば、いろいろな事業者

が担っていらっしゃると思うのです。やはりそこの、トータルに見て、では結局何だったのかということです。政策そのものの評価とは違うかもしれませんが、やはり課題を見るときには、そこまで行かざるを得ないのではないかと。まして、後の方で地域との連携という一つの視点が出ていらっしゃるようでございますので、やはりそこまで入っていかないと難しいのではないかと。

3番目には、できればやはりこの会議というのが、これをやるよ、あるいはこういうことをやりたいというだけではなくて、幾つか出ておりましたけれども、いろいろなところから出てきているアイデア、市町村でも産業でもいいわけですが、そこから出てきているアイデアを生かすために、国が何ができるのか、環境整備としては何ができるのかということ、やはりそういった側面での御議論もいただければありがたいというふうに思いました。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかにいらっしゃいますか。

○越塚委員 それでは、観光の問題について発言させていただきたいと思います。

資料の3の2に、国家的課題への貢献という点検の視点がございます。北海道観光の場合、この視点から言ったときにどうなのだろうということがございます。現在、国の観光政策の視点は、国際観光の振興、特にインバウンド、これにおける国際観光客の流入拡大というところに焦点が当てられているわけです。この観光的な国家的課題の一つでありますけれども、これに対して北海道観光はどのような役割を果たすべきなのかということが点検の視点になろうというふうに思っております。

量的側面から申しますと、現状では、全体の国のインバウンドに対して6から7%ぐらいの貢献だろうという状況でございます。北海道庁さんが2007年に目標としているインバウンドの数値は54万人程度だったと思いますけれども、その数値に向けて官民挙げて努力をしていきたいと思いますということになっています。今後の展開ということになりますけれども、冒頭で一言お話しさせていただきましたように、やはり観光行政と観光経営の連携強化ということが最大の焦点ということになりますので、これまで行われてきました総合計画に基づく諸事業の評価というものも、その視点を加えていくということが大事だろうというふうに思っております。

一つ例を申し上げますと、例えばシーニックバイウェイの事業、昨年度、シンガポールの方々を対象としたモニターツアーが実施されたわけでございます。現在、北海道を訪れるアジアの方々は、先ほど委員のお話にもありましたけれども、どうしてもチャーター便が主流、そしてすぐにバスに乗って周遊する。これは初めて北海道を訪れる観光客であれば致し方ない状況でございます。こうした団体型の需要の次の段階をねらって、個人客に対して新たな試みをとということで、いわばドライブ観光に焦点を当てたレンタカーにおける新しい商品の提供ということがモニター調査で行われて、レンタカー50台、そして参加者約150名を対象とした調査が行われたわけです。その中で、この資料にも出てまい

りますけれども、大変評判がよかった。では次のステップは一体何をすればいいのか。特にこれからビザ拡大、そして需要が見込まれます中国市場等も含めて、個人客への具体的な対応というのは一体政策面で何ができるのかということところが一つ課題になっていくのかなというふうに思いました。

以上でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかの皆さん、どうぞ。

○加藤委員 札幌市の加藤でございます。

お話を進める枠組みのところでちょっとお話をさせていただきたいと思っておりますけれども、この6期計は平成10年に閣議決定されておりますから、多分議論されたのは8年、9年ぐらい。使われたデータというのは6年、7年ぐらいのデータが使われて議論がされて今日に至っていると、こう思うのです。今回、それぞれの施策がどのように進められて、成果がどのように上がったかという括りはあるのですけれども、当時の前提と今の状況というのは、最初に家田先生がネガティブファクターをしっかりと見ろというお話がありました。まさにそういう状況を呈しておりますので、最終まとめるときには、今日の少子化がこれほど進み、その反動で高齢化がこれだけ進んでいて、就業構造もこれだけ変わっている、あるいは地方、国を含めて非常に財政難であるというようなことというのは、一旦の押さえとして整理しておいて、まとめをさせていただいた方がいいかなと思うのです。というのは、それを踏まえて今後の議論ということになると思うのです。

例えば農林水産業、今いろいろなアイデアなり何なりお話がございましたけれども、実際には、後継者の人材をどう確保するかということがまずプリミティブなところでは一番の課題なわけだと思うのです。そこを抜きにして展望も何も無いわけです。

それでは翻って、我々どちらかというと都市に生活をしている市民なわけですけれども、そこではもう間もなく我々のような団塊の世代がどんどん年金生活世代に入っていくというふうな、要するに労働力のミスマッチがものすごい大きさに起こってくるというようなこともあって、そのときに、制度設計なり何なりをどうその段階から組み上げていくかというのは、もう一つ我々のような自治体などの知恵を出さなければならないところかなというふうに実は思っているものですから、そういう踏まえ方もあわせて、きっちりやらせていただければと思っております。

以上でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。

○山本（邦）委員 1点だけ申し上げたいのですが、先程家田先生から、ネガティブファクターについてもきちっと見つめて、それを評価しつつこの計画をつくるというご発言がありました。私も賛成であります。従来、ネガティブファクターとしては、例えば積雪寒冷地域みたいなものがあつたのだらうと思います。例えば冬期間は、交通障害があるとか除雪経費が増えるだとか、そういったデメリットと言われた面があつたのだらうと思

ますが、例えばそれをもう一度見つめ直してみますと、北海道はまさに冷涼な気候があり、積雪が豊富な水資源をもたらし、そして今やパウダースノーはオーストラリア人のニセコ来訪の話題にも象徴されるように観光資源にもなり、また雪氷エネルギーにもなっているという、従来デメリットと言われたものがかなり有効な資源となっている。例えば、道では、次世代のスパコンを北海道に誘致するという計画を持っているわけです。この次世代スパコンは何が問題かという、大量の熱を発生するわけです。その空調にはものすごく電気がかかるわけです。ところが、北海道の場合は、まさに冷涼な気候がありますから、例えば本州、四国や九州と比べましても、空調施設経費だけでもかなり有効な地域でないのかと考えております。もちろんそういう土地柄だけで勝負するというのは弱いので、北海道で次世代スパコンで何に取り組むのかということも訴えなければならぬのですが、北海道というところはそういう冷涼な気候が売りもので、そういう次世代スパコンのようなものについては非常にふさわしい地域なのではないかというようなことを訴えて、今、国に説明しているわけです。そういう、従来ネガティブファクターであったというようなものが、よく考えれば、かなり有効な資源としてうまく活用できると考えるわけであります。そういった面で、今までデメリットと思われていた部分についても、これは将来の北海道の資源としてうまく活用できる、そういう考え方、そういう視点で第6期計画を点検し、そして次の計画に結びつけていければよろしいのではないかというふうに思いました。

以上であります。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかにございませんか。どうぞ、何回でも結構です。

○家田委員 早目にいきます。さっき1個申し上げたことではあるのですが、やっぱり結局財界、産業界がどういう意向、しかも何かやっってくださいという意向ではなくて、フライトがないのでつくってくださいとか、そういう話ではなくて、自分のところでこういうプランがあるのだと。そういう種類のことをぜひヒアリングみたいなものをやりたいものだし、もし地元の企業がそんな意向があまりない感じだったら、それこそ海外企業のことに詳しい、海外系の経営コンサルとか、そういうところの感覚をぜひ聞いてみたいという感じが一つです。

2点目は、先ほど小磯先生がおっしゃったのが、僕は非常に大賛成でございます。私は食の外部効果というような感じでとらえておるのですけれども、食というのは何も食って終わりという世界ではなくて、それに関連している事柄がいっぱいあるわけです。一番外部中の外部と言え、いわば畑でビートをつくっていたり、いろいろつくっているがゆえに、あそこの風景はこんなふうになっていて、だからシーニックバイウェイになって、だから人が来ると、こういうところも外部効果と言え外部だし、1次産業の外側で言えば、それを加工して、それがまた生産になって、それを消費してという、そういうのも産業連関的な意味で言えば外部かもしれないですね。

ただ、そこで思うのは、やっぱり北海道でつくるのが、食料基地という言葉に代表されるように、量をこなすみたいなのところがあって、僕、実は山形県と少々つき合いが深い方なのですけれども、あそこはものすごい高いサクラボだとか、ラフランスだとか、付加価値がうんと高いですよ。北海道もカニとかそういう水産系はわりあい高付加価値志向な感じ、ウニとかみんな好きなものなのですけれども、農の方がもう少し高付加価値系のことを追求するものがあるのもいいなと思います。夕張メロンはすばらしいのだけれども、どだいマスクメロンより安いからいいやという、そういう感じではやっぱり次の時代の食にならない。

それからもう一つは、これもちょっと皮肉っぽい言い方をして申しわけないのだけれども、北海道の食べ物って、素材はすばらしくうまいのですけれども、あまり加工しないで、焼くかゆでるかという感じが悪いのではない。だけれども、これはちょっと極論ですから、話題だと思って聞いてください。そんなに真剣に言っているわけではないので。ぜひさっき小磯先生がおっしゃった意味の、単に農のレベルでつくるのではなくて、その外側にくっついている産業が食物の付加価値を上げて、価格を上げて、それが生産につながっていくとか、所得につながっていくのだというところに着目するのが、もっと言っているのではないかという趣旨で今申し上げました。

3点目ですけれども、どこかに書いてあったのですが、パブリックコメントというのか、意見を聞くみたいなのがあって、そのときには、道民の見る、あるいは望む北海道というものと、国民が考えている北海道というのは、やっぱり乖離があるのですよね。多分に後者はよくわからないで言っているというところがあるのです。よくわからないで、クマしか通らない道路だとか、クマが通ったところを見たこともないくせに言ったりする、そういう傾向があるのです。それをまた今度は北海道の人はひがんでいるようなところがあって、その乖離をどうやって埋めるかというのが、こういうプランをやるときの一つの柱ではないかなというふうに思いました。

以上、3点でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。

北委員、お願いします。

○北委員 今の話に関連したことをちょっとお話し申し上げたいと思うのですが、小磯先生のお話、そのとおりなのですが、今、北海道の農業者も意識が相当変わってきていることは事実ですし、量をどう満たしていくかということだけでなく、いかに質を高めていくか、クオリティを高めていくかということに相当変化が来ている。例えば米なども、従来は本当にやっかい米とかと言われたぐらいおいしくなかったのですが、この近年は改良に改良を重ねて、本州のまさに一級品という米とほとんど変わらない。本州から観光客が来ても、あるいはいろいろな雑談をしておりますけれども、北海道の米はうまくなったねと、このことは事実であるということも、これをまず皆さんに認識をある程度していただきたい。

それから、いまひとつは、よく言われていることですが、ナガイモにしても何にしても、北海道産品についても、むしろ外国に輸出もしている、それだけ良質ないいものをつくり出していっているということも、これまた事実でございます。それから、ミニトマトなどは、かつては九州や一部本州から比較されましてやったのですが、これも非常においしくなった。全国のまさに販売店などでも大変多く需要があるということを知っております。ユリ根なども大阪の市場で、全国的には非常にレベルの高い、上位のところの商品として売られているということもあるということを知り、努力して変化してきている。

ただ、今お話ありましたように、その素材をいかに生かして付加価値を高めていくか、このことがこれからの、一部は、やっているのですけれども、大きな課題だと思うのです。したがって、そういうことについても、後ほどまた連携会議でちょっとお話ししようかと思っておりますが、いずれにいたしましても、そういう努力もあり、またこれからも、いわゆる農家の人たちの意識改革も相当起こっているという事実をひとつ承知願いたいと、こういうふうに思っております。

○南山部会長 ありがとうございます。

大分意見をいろいろいただきましたけれども、何かほかにまだございますか。

山内先生、何か御意見ありませんか。

○山内委員 今、ほとんどのことがこれまでの議論で言われましたから、ほとんど言うことではないのですけれども、やはり北海道が単に食料基地ということではなくて、いわゆる食というものを北海道の人たちがどういうふうに文化として取り入れていくのかということが非常に重要だろうと。そういうことが、やはり観光と結びついてくるのだろうというふうに思いますので、そういった北海道の人たちが自分たちの地域で、北海道でとれる食材をどのように楽しんで、自分たちの生活の中に取り入れていくのかというのは非常に重要だと思います。ですから、食というのは、やはり観光と結びついていかなければ、恐らくなかなか難しいだろうというふうに思いますし、現在、いわゆる水産で言いますと、確かに北海道は漁業生産基地でありますけれども、しかし実際は、自給率は日本全体で言うと50%程度でしょうか。あとは輸入しているわけです。ところが、今まで世界的な貿易で日本に向いていたのが、今どんどん、どんどん中国に実は向き始めているのです。ですので、例えば東南アジアでつくられているエビなどは日本をターゲットとして養殖されていたのが、今どんどん中国に入っていますし、日本よりも高いお金で中国が最近買い始めているのです。それと同時に、例えばオーストラリアでつくられているアワビも、日本をターゲットにしていたのが、これまた中国に流れているという状態で、そうしますと、そういった世界的な食料の供給システムがどうなるのかということは非常に問題で、果たして今後、日本の食というものを考えていった場合に、どういうふうな枠組みになっていくのか非常に心配しているのですけれども、そういったグローバルな問題と、もう一つは、北海道ということ単なる食料基地ということではなくて、食というものを我々の生活の中でどういうふうに生かしていくのかということをやっていく、それが食の加工だとか、

あるいは安全、安心の食料を求めるとかいうことにつながっていくのだろうというふうに思います。ですので、やはり実態といますか、実際の生活の中で食というものを考えていきたいなというふうに思っています。

○南山部会長 ありがとうございます。

松田課長、もし何か御意見ありましたら。

○松田氏 御指名いただいたので、一言だけ申し上げます。資料3の中で、地域密着型金融のさらなる機能強化を図っていくことに課題が残るという話があって、先ほども拓銀破綻の話でどなたかコメントされましたけれども、その関係で、金融について少しだけ申し上げたいと思います。この資料3のところでも、後ろの方に、インフラは道路ネットワークも含めてある程度整備されているという話も書いてあって、そういうインフラの基盤の上に新しい産業ができていくということが多分重要なのだと思うのですが、インフラをつくること自体は民間だけではできないので、その点では、民間と公共の役割分担というのが必要になると思います。また、新産業をつくっていくときに重要なのは、伸びる産業にうまく資金供給がされて、伸びないというか、先行きの見通しがいいものには資金供給がされないことが大事で、そういう点では、ばらまいて何にでも資金供給を与えると、過剰供給になってかえってうまくいかないの、選別するというのも大事な金融のノウハウだと思うのです。そういう意味では、金融というのは金を出すということだけではなくて、情報産業、ノウハウを持って選別し、また、サポートする力があるというのが金融なのだろうということで、そのための手法として、地域密着型金融というのがあるのだろうと思います。

また、もう一つ、官民の役割分担で、PFIとかいろいろな手法が出てきていますが、そういうところでも金融のノウハウが生きるということがあると思いますので、そういう観点もあろうかと思えます。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

いろいろ御意見いただきました。

時間の関係もあって、次の議題に移らせていただきたいと思いますが、次の議題といますか対象は、資料5の、地域との連携・協働の状況、それから、資料6、国民意見の反映に向けた取り組みについて、これは一緒に扱わせていただきたいと思いますが。資料に対する御質問、あるいは今後の考え方に対する御意見等いただければと思いますが。

○北委員 資料の6番目になるかと思いますが、2番目の、具体的な取り組みを検討する前提としての地域の意向把握ということの中で、②で、道内市町村では、開発計画に関して、地方公共団体の意向を反映させる方法として、地域連携会議の活用を望む声が多いことから、地域連携会議の場で計画の点検と新たな計画のあり方、こういうふうを書いてあります。それはそのとおりなのですが、私も地域連携会議に幾度か参加させていただきました、積極的な取り組みに敬意を表しているのですが、ただしかし、どうもマンネリ化し

ていると。しかも市町村長は、ああいう会議に行きますと、何か開発局に言うと、自分たちの政策要望といいますか、陳情型といいますか、こういったことを実現してくれるような、こういうことも願って、今、市町村財政が厳しい折でありますから、陳情型になる、要請型になる、こういうことがままた見られておりますから、できるだけ私はそういうことを言わないように、提言型にしているのですけれども、これのあり方そのものにぜひ考えていただきたいことがあると思います。

地域連携会議の中で、資料で言えば5番目ですか、地域との連携・協働の状況と書いてありますが、絵と構図が出ておりますけれども、そういった中で、開発建設部長、市町村長、支庁長と、こう書いてあります。この連携は非常にいいと思います。ただ、大切なことは、地域住民の、いわゆる商業、農業、工業に従事している方々、特に農業、商業の方々も含めてですが、担い手の人たち、この人たちも一体になって参加されて、市町村長、支庁長、そして開発建設部長さん、この中に入れるということがはずみになると思います。そして提言になると思います。そして、今まで、例えばお話も出ました。安全、安心ということで、これは北海道局でも取り組んでいただいておりますが、局でも取り組んでいただいているハーブ栽培などは、現場で実際行っているのです。そして、いかに農薬を少なくして、減農薬米を出して、まさに安全で安心で良質で、しかもおいしい、こういうことを加えながら、非常に若い人たちは熱心に取り組んでいる。こういったことも含めながら、市町村長、支庁長もいいのですが、あわせてこの会議に招集して、お互いに提言し合い、意見交換し合いながらステップアップしていくことが非常に私は大切でないかなと思います。ただ従来のような地域連携会議を継続するというだけでなく、そういう広がりや深みがほしいと、こういうことを私は提言申し上げておきたいと思います。

以上でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。

○石田委員 資料6なのですけれども、ホームページも活用する、地域連携会議も活用するというので、まことにいいかと思うのですけれども、要望を言わせていただきますと、もうちょっと地域にこまめに足を運ぶということが、今、北町長さんのおっしゃったように、非常に必要なことなのではないかなというふうに思います。この分科会自体を札幌で開くということも意義があったと思うのですけれども、東京から来まして、私、茨城なのですけれども、あまり変わらないですね、霞ヶ関この場の雰囲気は。全員が揃って開くというのはなかなか大変だと思いますので、少人数でもいいから、やっぱり本当に困っておられるところとか、何かが動いているところとか、そういうところへ行って、やっぱり議論をしたり、意見交換をできればいいなと思いました。

それと、今この辺で聞いていたのですけれども、開発局の職員の方が道内に6,000人ぐらいおられるとのこと。この人たちが、例えば5人の方とそれぞれ深い議論をすると、それだけでも3万人に広がっていくわけですね。そういうことが非常に重要ではないのかなというふうに、これはシーニックバイウェイでの体験からつくづく思いまし

た。ホームページ、格好よくて、安くて、効率的でいいのですけれども、あまりこれに頼りすぎると、ちょっと上っ面のものしか出てこないのではないのかなという、そういう懸念もあるかと思いました。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかに御意見ございませんか。

○小磯委員 3点ほど申し上げたいと思います。

まず第1点は、国民意見の反映という、実はこれ、なかなか難しいテーマでして、私、一昨年、こういう経験をしました。山本副知事がおられますけれども、北海道庁の方から、社会資本整備の重点化プランをつくりたいということで、要はどういうことかという、もう財政が厳しいから、やっぱりある程度重点化して公共事業をやると。ただ、どうやってそれを切ればいいのか、これはなかなか難しいテーマでして、結果的に私が提案したのは、それではもう道民、住民の声を聞くしかないということで、住民に判断してもらおうと。それで、ではどういう形でその意識を把握するのかということで、ただ、そのときに、アンケートだけでそういう意識としてつかんで、把握して、判断していいのかどうか。そこで、ある程度地域に出向いて行って、双方向で意識を聞く、両立てでやろうではないかと。だから量としてのアンケートと、グループインタビュー的な手法で少し質を高めながら各地域に出向いていく。

そこで経験したのは、特に社会資本整備という、これは総合開発計画も一緒だと思うのですが、最初に事前に資料をお送りして、それでいただいた意識と、2時間ちょっとですけれども、そこで意見交換した結果というのが、実は大きな差があるのです。最初、社会資本整備ということになると、やはり病院がいいですねとか、医療施設が上位に来るのですが。ではどうやってそこに行くのですかとか、いろいろな意見交換をしていくと、そこでやっぱり道路整備の大切さというのが意識してもらえると。実は国民の意見といっても、少なくともこれだけの資料に目を通した、そんな国民がいるわけではなくて、だからどういう形でメッセージを出して、ある程度の意識醸成を図った上で、本当に期待しているところは何なのかという、やっぱりそういうシステムというのが実はこれから私は大事だというふうに思うのです。もちろんすべてできるわけではありませんが、少しでもやっぱりそういう方向に一步でも二歩でも取り組んでいくという姿勢が私は大事でないかなと思います。これが一つです。

それから、今、私、釧路にいます。釧路開発建設部の方で、今度の新しい総合開発計画の策定に向けてということで、これは田村委員にも御協力をいただいて、新しい委員会を地元で立ち上げようとしています。こういう今取り組みをしていますが、こういう地方の動き、取り組み、実は地方の方々に声をかけたら、国の計画にこうやって参加できる、こういう機会であればぜひお手伝いしたいとか、こういう声を上げていきたいという、結構反応があるわけです。ある意味で、これからの計画づくり、先ほど産業界からの声を受けとめて、いろいろな動きがありまして、地方からの、これだけ広い北海道ですか

ら、いろいろさまざまな地域の事情があるわけで、そういうものをうまく吸い上げるような計画づくりとか、そういうところもこれからは大事ではないかなということですよ。

最後に、これは先ほど政策投資銀行さんの方からちょっと御発言があった、地域密着型金融という話があったのですが、それに関連してちょっと申し上げたいと思います。

実は私、釧路湿原を抱える標茶町というところで、ささやかなのですが、大学発ベンチャーという環境共生型のベンチャー企業の経営にかかわっておりまして、そこでのやっぱり一番大きな課題は、何と言っても資金です。資金調達というものが、本当に日々経営の最大の苦勞です。そういう中で、やっぱり一般の民間の金融原理だけで、なかなか新しい産業を育て、自分たちの力で雇用をつくり出していこうというところに対するサポートというのがなかなかうまくいかない中で、改めてやっぱり政策金融のあり方、その必要性も含めて、やはり今度の総合開発計画の議論の中で、私は位置づけていただきたいなど。どうしてかという、結局政策投資銀行が今度民営化になるわけですね。そうすると、戦前は北海道拓殖銀行、戦後は北海道開発公庫から北海道東北開発公庫、その機能を持った政策投資銀行というものが引継いできた地域、政策金融機能が実はなくなるのです。これは北海道の開発の歴史にとっては大きな転換期だと思うのです。そのときに、やっぱり北海道における産業創出の基盤としての金融インフラ、地域政策金融というものをどう考えていくのか。むかしは北海道の総合開発というのは、いわゆる公共投資と、それから北海道東北開発公庫の政策金融の二頭立てというふうに言われていましたね。そのもう1本の部分、それをやっぱり今度の計画の議論の中でどう位置づけて、どう議論していくのか、そこはぜひ大事な柱ではないかなというふうに考えております。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかにございませんか。

○山本（邦）委員 国民意見の反映ということで、前回申し上げたかもしれませんが、双方向対話型でこういった計画をつくるということは大事でないかというふうに思っているわけです。小磯先生から今御紹介ありました、道が社会資本整備重点化プランをつくりましたときも、どのような形で道民の意見を集約するべきかということで、小磯先生にいろいろ御指導いただいたわけです。パブリックインボルブメントというのも、この社会資本整備重点化プランをつくる際に、取り入れたという、初めての試みをしたわけでありませう。新しい総合計画をつくるには、本当に双方向対話型でやるべきであるというふうに考えております。今、道もちょうど同じタイムスケジュールで新しい計画の策定作業をやっているのですが、現行の第3次長期計画策定のときには、道民の方、それから市町村、各種団体の方の意見交換会を行いました。これだけでは多分足りないのだろうというふうに今思っておりまして、新しい計画では、まず企業の方、それからNPOも対象として意見交換会をしたいというふうに考えております。さらには、ワークショップ形式で、各14支庁で複数回、意見交換会を重ねていくことも必要と考えています。このほか、道内大学

と連携して、公開講座方式で、未来展望カレッジと言っているのですけれども、これをそれぞれ道内の6圏域で、そういう公開講座方式の意見交換会もしなければならないと思っております。従来の意見集約だけではなくて、そういう新たな試みで道民意見を反映させる、そういう取り組みというのが必要と考えております。

それからもう1点、地域との連携・協働の話で、北町長さんからもお話がありました、地域連携会議なのですが、平成14年2月から、国の地方支分部局の北海道開発局と、それから道庁、それから市町村、この三者が一堂に会して地域の問題を議論するというのは、多分全国的に初めての試みであろうと思っております、かなり注目されたのだと思います。ところが、それが今や単なる要望、陳情型の場合であっては、多分この地域連携会議をつくったときの趣旨がちょっと損なわれているのだらうと思っておりますので、ここはやっぱり北町長さんが言われるように、提言型にしなければならないと思います。これは非常に注目されてスタートした、おもしろい試みだったと考えております、この地域連携会議をもう少し有効に活用する方法というのも重要と思います。

それからもう1点、連携・協働の中で、道局、開発局の皆様のお力添えで、道州制北海道モデル事業というのができました。これも新しい地域主権型社会における望ましい社会資本整備のモデルになるのではと考えております。今までの事業区分にとらわれない、一体的、複合的に事業展開をするということです。願わくば、今の補助基準がもう少し弾力化されれば、なおよろしいのかと思いますけれども、地方の自主性とか裁量性を発揮する形で社会資本整備に取り組むという、一つのモデルなのだらうと思っております。この点もこの地域連携・協働の取り組みの中できちっと位置づけられたらいかかというふうに思います。

以上です。

○南山部会長 どうもありがとうございました。

○家田委員 これは実は北海道開発局さんと御一緒というか、やっぺらっしやるのを手伝っているということなのですからけれども、北海道アプローチという名前で、道路の現状の問題を把握したり、どう改良したらいいとか、どんなニーズがあるかというのを3カ所くらいでやっぺらっしやるのですけれども、これはもちろん道路のユーザー、あるいは周辺の空間のユーザー、そういう人たちに入ってもらってやるのです。どうしてやるかという、ニーズをわかっているのはその人たちだから。ただ、今ここでやっているこれは、別にたった今使っていることに対する状況把握ということがメインではないのですよね。もちろんそれは踏まえなければいけないのですが、10年先、あるいは場合によっては20年先のことがメインであって、したがって、たった今、日常的に困っていることを念頭に置きつつも、それだけで判断するようなものでももちろんないし、そんなうんと先のことは、普通の人は何も考えていませんからね。私だってこういうのをやるから考えるので、そうでなかったらもっと別のことを考えてしまうでしょう、忙しいですからね、皆さん。ということは、いわばこういう長期プラン、しかもかなり深慮遠謀に立った長期プ

ランに普通の人たちにも参加してもらおうという意味は、要はこういうことの重要性をわかってもらって、ちょっと僭越ですけども、啓発といいますか、意識していただくと、こういう作業であるというのをやっぱり忘れてはいけなくて、住民がこう言っているからこれが正しいのだというような話では、少なくともこういう種類のものは全然ないというのはちょっとどこかに記憶しておくべきではないかと思って申し上げました。

以上です。

ちょっと先に失礼させていただきましても、申し訳ございません。

○南山部会長 大変ありがとうございました。

ほかに。

○田中委員 今の住民の意見が即ニーズであるかないか、正しいかどうかというのは、ちょっと疑義もあるところだと思いますけれども、ただ、おっしゃっていた趣旨のことを踏まえて考えれば、実は留萌市さんで融雪実験という試みをなさっていらっしゃると思いますが、これは何がよいかというのは、単に融雪機を貸し出すだけではなくて、夏から花づくりというので、コミュニティの形成をまず夏にやって、そこから冬に入っていくという、そもそもコミュニティ形成まで国がやるのですかと、ちょっと驚いたことがあったわけです。これは非常にうまい手なのだと思うのですが、そこでの話と、もう一つは、エコミュージアムの話が出ていましたけれども、これも実は地元の若手のグループがかなり盛んに動いたというところがあったわけです。実は今、ここで議論されている国民意見の反映というのが、実は単なるこの計画策定のための手法ではなくて、一つの成果として位置づけてもよいのではないかという気がしています。つまり大学という教育での人づくりというわけではなくて、いろいろな若い力、年の問題だけではないですから、頭の問題だと思うのですが、そういう若い人たちがどう意見を持てるのか。恐らく、直感なのですが、人間というのは一人一人が知恵を持っていても続かないのです。それをどうネットワークさせるのかということ。恐らく有珠の噴火が人々のネットワークをうまくつくり出す契機になったのだと思うのですが、そういう場というものをやはりつくるというような発想も、5年、10年考えたらすごく大事なことなのではないかという気がいたしました。いろいろな最初の話も踏まえて言えば、恐らく政策導出、あるいは政策策定の手法だけではないだろうという気がしているということでございます。

○南山部会長 ありがとうございました。

ほかに。

○田村委員 資料6の国民の意見の話なのですが、ここのところの最大の問題は、道民ではなくて国民だということだと私は思っているのです。国土計画の議論のときに、国土計画の5ミリぐらいの厚さの冊子を何人の知事が読んでいるか、こういう話があって、結論から言うとほとんどの知事は読んでいない。国土交通省出身の知事ぐらいだったとか、寂しい話はたくさんあるのです。北海道の開発計画は、何%の道民が読み何%の国民が読んでいるのだということを、しっかり我々が認知しなくてはいけない。施策レベル

の話と事業レベルの話、これはもちろん違う話で、どうしても事業レベルの話が先行して出てくると思うのですが、施策レベルの話をしっかりと国民に伝えることが重要です。まず計画立案者側のモチベーションがしっかりしていないと、国民には伝わらない。そのツールとして、ホームページ云々、これはもちろん大事なのですが、根幹の部分の計画理念について、もう少し時間を掛けて議論すべきと考えます。これだったら日本語が通じるだろうと、そういうものを出していきべきだし、必要だったらキャンペーンを張ったっていい。四天王寺のおばちゃんに売り込んでいくぐらいの気迫で、北海道の姿勢を見せることも必要ではないかなと思います。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

○北委員 2回目ですけども、よろしいですか。

○南山部会長 何回でも結構です。

○北委員 ちょっと苦言を含めてちょっと言いたいのですが、今ほど来、ずっとお話の中で、北海道でやった、札幌でやった、東京でやらなくてこっちでやった、この会議の意義は非常に高いと思います。そういう意味ではいいと思います。ただ、札幌でやったということだけで終わってしまったら何にもならない。せっかく来て、雪まつりをやっていますから、雪まつりぐらいは見てもらう、これはいいと思います、皆さん多士済々の人方ですから。ただ、昼、食事を委員の皆さんとご一緒しました。ありがとうございました。そこで、私は来てみて一番先に思ったのは、さっき私、北海道の米はうまくなったよと。本当においしくなったのですから。それを、まさにトレーサビリティではありませんが、安心、安全の、どここの生産地の米で、こうですよと、また野菜も、どここのハウスでつくられましたよ、あるいはお魚もこうですよ、寒いところのお魚というのはおいしいですよと、苦言を呈して申しわけないのですが、そういうことも含めながら、北海道の理解を深めていただくことがこの会議の意義だろうと。それから、もしできたら違うところで現場に行って、夏場でも、そして生産活動を見てもらうだとか、地域活動を見てもらうだとか、まさに国民の意見の反映ということなのですが、そことふれあうということ、そして知っていただくということ、その中で新たな違った角度から提言していく、そして地域の意見を聞く、みんなの意見を聞いてそれを反映するというわけにはいきませんが、ただ、厳しい、苦しい、そしてその中で、厳しい、苦しいばかり言うのはだめですが、展望のあることもやっているのです。農業でも、あるいは商業でも、地道な中にも、なるほどなという取り組みをしているのですから、言葉で表現できないような。本当にそういう人たちの努力、それから企業で言えば、製造業がまさに北海道は少ない、これがやはり基本的なことだと思いますが、そこで、冒頭に言いました、勤勉な人が多いということで大変評価いただいておりますが、むしろ、まさに有効求人倍率ではありませんが、北海道は低いと前に出たようですけども、そういう中で、労働の質を含めて、雇用の確保に非常にいいと。それが企業発展にもものすごくつながっている。そして北海道の、冒頭に言いました

ように、四季折々変化していく、厳しい冬がある、こういう中で鍛え抜いた北海道人というのは、どこか違うところがあるのです。皆さん悪いというわけでないですよ。私はそう思いますから、そういう意味でも、今後のそういうのが政策に反映できるようにと、こう思っております。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。

ほかには御意見ございませんか。

○小磯委員 すみません、何回もしゃべっていいというお許しを得たものですから。

資料5の、地域との連携・協働の状況ということで、この中で、3枚目の全体の推移表の上の方に、ニューカントリー事業というのがございまして、実は私も以前かかわったのですが、地域との連携にかかわる政策の評価として、このニューカントリー事業というのは、実は計画として規定されたのは第6期の前の第5期ですから、かなり古いのですけれども、たしか平成4年ぐらい、14年ぐらい前に、要は北海道における農山漁村地域、その核となる地域に対して、地域みずからが構想をつくる、それを国がお手伝いをする、それに対して地元の地域の開発建設部、それから北海道庁の御支援を得て、支庁、それから土木現業所、実は14、15年も前に、そういう農山漁村の構想をつくった自治体に出向いて行って、そういう国の機関と道の機関が一緒になって支援していくという、その仕組みをつくり上げたのがニューカントリー事業という、この政策の手法なのです。私、当時としてはかなり先進的な、画期的な、実は早過ぎたがゆえに、結構他省庁からはかなりの反発を受けながら、苦勞しながらやってきたという、そういう政策だと思います。残念ながら6期計画ではそれほどの進化がなかったということで、ここでも特段取り上げられて政策評価はされていないと思うのですが、実はニューカントリー的な、地域が主体になって構想づくりをするのを、国、それから中間自治体としての都道府県レベルの道庁と一緒に、それをサポートしていくという、そういう仕組み、システムをつくったという、この考え方、政策経験というのは非常に大事だというふうに思うのです。だから、ニューカントリーをそのまま生かすかどうか、これは別の議論だとしても、そういう取り組みそのものを次の北海道の開発政策にどういう形で生かしていくのか、そういうほかの地域に先駆けた経験を持った、そういう取り組みというものをやっぱりきちっと評価した上で、次につなげていくという取り組みが大事だと思います。実はこのニューカントリー的手法というのは、その後も各省庁の政策にニューカントリーの政策は非常に評価されて、つながっていったわけです。現在、まちづくり交付金とか、国の、かなり地方自治体が主体になる取り組み、構造改革特区などもそうだと思いますけれども、そういうところにニューカントリーの政策が伝わってきている。せっかく北海道の開発政策のこういう貴重な経験があるわけですから、それをやっぱりこの時点で改めて、次の時代につながるものは評価した上で、新しい政策につなげていくという、そういう視点が私は大事ではないかなと思います。

以上です。

○**南山部会長** ありがとうございます。

○**越塚委員** それでは、1点だけ発言させていただきたいと思います。

資料5の2ページ目に、地域との連携・協働の推移というのがございますけれども、結論だけ申し上げれば、これまでの開発行政の諸事業の横糸の成果というのが近年になって出てきたのかなというふうに思っております。特に観光の側面から言いますと、道路の領域で行われた事業、そして農水の事業というものがうまく結び合っって新たな成果を上げているというような例が顕著になってきたというふうに思っております。農水サイドではグリーンツーリズムというような形で言われておりますけれども、もう一方では道路関係の道の駅、これらがうまく地域の構想と相まって新たな観光の展開を見せている。それはまさに農村地域の農産物の新しい付加価値を生み出すというような形になっておりまして、卑近な例で言いますと、例えば長沼町がございます。長沼町は、これまで修学旅行生というのはさほど来ていなかったのです。ところが、これらの事業の連携によって、多分800人ぐらいまでふえたはずでございます。これは前年度と比べると3倍から4倍ぐらいの数になっているということで、新しいマーケットを開拓したというような事例だと思っております。今後、やはり諸事業の横糸の問題というのが点検の視点に入っていくのかなと。そして、その成果をうまく受けとめて将来の資産としていくということが大事であろうというふうに思っております。

以上でございます。

○**南山部会長** ありがとうございます。

○**山本（博）委員** 国民の意見の反映という観点から意見を申し上げます。

北海道という地域の将来計画を考えるに当たって、将来について、やっぱり一番真剣に考えているのは、この地域で暮らしている人たち、自分の生活、さらに子供たちの生活まで考えて、暮らしている人たちの意見というのは、私は一番尊重されるべきであり、反映されるべきであると考えます。先ほど北委員からも御提案がありましたように、今までのここでの地域連携会議だけでは十分にそういう意見がくみ取ってあげられないのではないかという気がしてなりません。こうした政策部会の場合にも直接自治体で行政に当たって、地元の方と向き合っている方々の意見をくみ取る場をぜひ考えていただいて、今後の計画に反映されるような、そういう部会の運営をぜひ希望したいと思います。

○**南山部会長** ありがとうございます。

ほかに。

○**山内委員** 地域連携会議というのがあるので、これはなかなか国民の意見、あるいは道民の意見を聞くのには非常に有効になるのかなというふうに実は思っておりまして、北海道にも総合開発委員会というのがございまして、その分科会で、やっぱり地域に行っって意見交換会というのを年に数回やっているのです。ずっと地域を回っていると、結局我々が思っていることと地域が思っていることに非常に乖離があっって、我々にも勉強になる

し、恐らく地域の人たちにも勉強になるだろうというふうに思いますけれども、そういった形で、やはり地域に出かけていくということがこれから重要だろうと思います。特に北海道以外の方は、恐らく大きな都市には行っておられるかもしれませんが、地方の実情というのは、実際に行ってみれば、やっぱり大変なものがありまして、そういった中で、結局皆さんの自分たちの生活に手いっぱいなのです。ですから、何度も申しますが、道民の人たちが自分の住んでいる地域を楽しむということがなかなかできていないわけです。ですから、そういった意識になってもらうということが、自分たちの住んでいるところをまず楽しんでもらわないと、やはり観光客にどうぞ来てくださいなどということとは言えないわけです。我々が旅行して楽しいのは、やっぱりその地域の人たちと一緒にあって楽しむということが一番楽しめるわけで、そういった楽しみからすると、恐らくリピーターもふえてくるでしょうから、そういった意味で、現場の人たち、我々も実際現場を見て、意見交換をしていきながらやっていくというのは非常にいいことだろうというふうに思いますので、ぜひそういう形をしていただきたいというふうに思います。

○南山部会長 ありがとうございます。

石田先生。

○石田委員 資料8をつくっていただきましてありがとうございます。いずれ地域との連携とか協働という話に戻ってまいりますので。これを見て、1枚目を見て、そんなものだろうなと思い、1次はそうだろうな、2次もそうだろうなと思ったのですが、3次産業に関しては、若干意外な感じがいたしました。ツーリストとして北海道に来ることしかないので、若干道民の皆さんと受ける感覚が違うかもわかりませんが、こんなに生産性が低いのだなというのが非常に意外でございました。やっぱり飲食等の、あるいは旅館等の、それなりに付加価値はあるのですけれども、まだまだ付加価値が足りないのかなと思いました。もうちょっといろいろな意味で知的な、高度な付加価値、例えばデザインとか、先ほど来話題になっています金融とか、教育などというのもあろうかと思えます。そういう意味で、産業界、あるいは現場で頑張っておられる方のヒアリングとか調査というのは非常に重要だなというふうに思いました。この場でもたびたび出ておりますけれども、食と観光の連携とか、そういうのも非常に重要で、頑張っておられる方おられるのだろうと思うのです。そういう意味でいきますと、よく言われる話なのですけれども、1次産業は、これからは加工も流通もしないといけないということで、1+2+3で6次産業などということをよく言いますが、私は、これの式は間違っていて、1×2×3ではないかと思えます。答えは6で同じなのですが、どこかが0に近づくと全部0になってしまうという、そういう意味で、よりシビアな状況に入りつつあると考えます。そういう意味での高付加価値化というのは食でも大事でしょうし、観光に関しても、国外からの需要がふえていて、それはまことに結構なのですけれども、送り出している国でどういうことになっているかという、GDPの伸びに従って発生量が急増しているのです。韓国も、台湾も、香港も、中国も、タイも、シンガポールもそうなのですけれど

も、ところが、日本のシェアがどんどんどんどん低下をしてきておまして、よっぽどこれから差別化をしないと、やっぱり旅なれてくると、皆さんヨーロッパへ行ったりアメリカへ行ってしまったりするというので、なかなか勝負しづらい可能性はあるのですけれども、そういう意味でも観光の高付加価値化が重要だと考えます。シーニックバイウェイのレンタカーというのは多分そういうことの一つの試みだと思うのですけれども、いろいろなところで試みがあるかと思しますので、その辺もぜひ勉強しなくてはならないのかなというふうに思いましたので、よろしく願いいたします。

○南山部会長 ありがとうございます。

○川島委員 一言だけなのですが、地域との連携というのは当然非常に重要だというお話で、先ほど来、皆さんお話しされていて、ただ、私が思うには、北海道というのは一括りにするにはあまりにも広くて、あまりにも地域という言葉にいろいろなものが含まれているというふうに思っております。そういった意味で、地域と言ったときに、どういったカテゴライズをしてそれぞれに連携を図るのかという、最初のどことどこというところをかなり綿密に計画をしないと、何となく言葉上は地域との連携は非常に重要だということで、非常によいという話になると思うのですけれども、実態、その地域というものはどういった地域から成り立っていて、オホーツクと多分松前の方では全く違う問題意識があったり、全く違う状況であろうと思われまして、そういったことが多分最初のベースデザインで非常に重要になるのではないかというふうに思います。

○南山部会長 ありがとうございます。

第1回目のときにも、6圏域と、さらに浦河、紋別、稚内も考えるべきだというような御意見もありました。確かに圏域をどう考えるかというのは大事な問題だと思います。

ほかにございますか。

○田中委員 意見というより、ちょっと確認をしていただきたいのですが、今の石田先生の御質問にあったのを、私も非常に怪訝に思ったのですが、これ、3次産業で括ってしまうとやっぱり大きすぎて、実態が何なのか分からない。恐らく観光ではなくて、対事業所サービス、農業なども含めて、やっぱりどうしても距離が大きくなりますので、落ちるとか、あるいは小売系なのかもしれない。つまり、恐らくここから先の話の議論としては、いろいろな政策、こういう国の委員会に出てくるといつも思うのですが、メニューがたくさん出てくるのです。大変網羅的で美しいのですけれども、よくよく考えてみると、矛盾しているのがあるのです、言葉だけで言えば。例えば観光と環境というのは、言葉だけだと矛盾する可能性があるわけです。その矛盾をどう矛盾なく見るのかというのは、多分基本政策だと思うのです。そういう面で見ると、やはりデータというのはひとり歩きしますので、恐らくこれ、2次産業がこれだけ高いのは、本当に何なのでしょう。例えば北陸も結構高いのではなかったかな。北関東ですね。東海が高いのは、多分原因はわかるのだと思うのですけれども、ではこれは何なのか。建設なのか、不動産なのか、2次産業は何なのか。もう少し具体的に見ていかないといけない指標がたくさんあるのではないかと

う気がしました。

○南山部会長 ありがとうございます。

本当に次から次と御意見いただきまして、大変座長としてはありがたく思っておりますが、残念ながら時間がまいりました。今日の審議は以上で終了したいと思いますのですが、事務局の方から何か連絡事項ありますか。

○鈴木参事官 今日はどうもありがとうございました。

今日、今の点も含めまして、幾つかの宿題につきましては、次回までに精査して、また整理したいというふうに思っております。

次回ですが、第3回の基本政策部会につきましては、3月3日金曜日、13時30分から、東京の国土交通省での開催を予定しております。詳細につきましては、また改めてお知らせしたいというふうに思います。

それから、今日お配りした資料につきましては、そのまま机の上に置いておいていただければ、後ほど郵送させていただきたいと思っております。

以上です。

3. 閉 会

○南山部会長 それでは、これもちまして第2回の基本政策部会を閉会いたしたいと思います。

本当に今日は大変御熱心な討議をいただきましてありがとうございました。